

平成28年度事業報告

[平成28年4月1日～平成29年3月31日]

平成29年度事業現況

[平成29年5月1日現在]

学校法人 札幌大学

目 次

<平成28年度 事業報告>

1 平成28年度の事業概要	3
2 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図（平成28年5月1日現在）	21
(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成28年5月1日現在）	22
(3) 職員数一覧（平成28年5月1日現在）	23
3 財務関係事項	
(1) 校地・校舎	24
(2) 財務状況〔平成28年度決算概要〕	25
事業活動収支計算書	29
資金収支計算書	33
貸借対照表	38
財産目録総括表	43
4 教務・学生関係事項	
(1) 学生数一覧（平成28年5月1日現在）	44
(2) 学部学科学年別休学・退学・除籍者数一覧	45
(3) 卒業／修了・留年者数	46
(4) 就職関係事項	47

<平成29年度 事業現況>

5 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図（平成29年5月1日現在）	56
(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成29年5月1日現在）	57
(3) 職員数一覧（平成29年5月1日現在）	58
6 入学試験関係事項	
(1) 平成29年度入学試験結果	59
(2) 平成29年度入試政策結果について	66
(3) 平成29年度入試渉外活動について	66
(4) 平成30年度入試政策について	67
(5) エリア別の出願者数・合格者数・入学者数（平成26～29年度入試）	69
7 学生数関係事項	
(1) 学生数一覧（平成29年5月1日現在）	71
(2) 私費外国人留学生国別一覧	72
(3) 派遣学生数一覧	72
(4) 私費外国人留学生入学試験結果	72

平成28年度事業報告

[平成28年4月1日～平成29年3月31日]

1 平成28年度の事業概要

はじめに

平成28(2016)年度は、地域共創学群の完成年度を迎え、平成29(2017)年3月に初めての卒業生を輩出した。大学院においては、入学・収容定員の未充足の常態化を踏まえ、抜本的な改革の必要性から特進系課程の構想を見据え、文化学研究科を除く4研究科の廃止を決定し、平成30(2018)年度から募集停止する決断を行った。また、女子短期大学部キャリアデザイン学科においては、平成27(2015)年度に短期大学基準協会による認証評価を受審し、適格と認定されたことを踏まえ、克服すべき入学生確保に向け資格系の課程の取り組みを進めている。

各校とも、日常的に自己点検・評価活動に努め、教育・研究の向上、学生・地域社会のニーズに応えられる学校運営を目指す姿勢は不変であり、さらにそれぞれの分野で取り組みの成果が問われる1年となった。大学運営の根幹をなす入学生確保という観点では、大学及び女子短期大学部の改編以降も少子化が進み大学に与える影響力が大きいという環境に変化は無く、大学900人、短大80人、大学院48人の入学定員を確保できないという厳しい結果となった。今後、さらに18歳以下の人口が減少期を迎える「2018年問題」も大きな障害となり、大学、短大の学生募集はいよいよ厳しい局面に入るといわれるなか、この克服に挑むことになる。

このような環境下で、平成28(2016)年度においても、渉外活動(入試・広報)の強化を図り、高校との信頼関係を構築できるよう教育内容の広報にウェイトを置き、本学独自のシステム(主副専攻制、レイトーマッチング制、アクティブラーニング等)について、直接伝える(進路指導教諭や高校生)ことに重点を置いた渉外活動の丁寧な取り組みを展開した。この結果、平成29(2017)年度入試では、課外活動特別推薦入試での出願者数が減少した以外は、どの入試制度においても昨年度の出願者数を上回る結果となった。また、一般入試、大学入試センター試験利用入試の出願者数はいずれも増加したが、入学者数は前年度並みであり、合格者の歩留まりは低下、入学辞退者数も昨年度を上回った。予備校等の模試偏差値は、昨年度に引き続き上昇がみられた。

18歳人口が年々減少傾向にある逆風の中、平成29年度入試においては、昨年度比で入学者数が、大学694人(前年比31人増)、短大32人(前年比12人減)、大学短大を合わせ19人の増加となったことは、高校生、受験生の実情に合わせてきめ細かく広報渉外活動を展開した成果と捉えている。

一方、平成28(2016)年度卒業生の進学・就職状況については、就職環境が経済情勢によって変化するものの、学生に有利な売り手市場であったことがプラス要因となり、加えて就職スタッフの未内定の学生に対する年度末までの支援もあり、地域共創学群第1期生の就職率は、昨年度の93.3%に続く93.0%の高い数値となった。ただ、短大部においては、昨年比で10.8ポイント減の85.0%に留まっている。

このような就職環境下で、企業側の積極採用もあるが、本学に対する求人数は昨年度に比べ大学で132社増の2,722件、短大も108社増の1,421件となった。

本学監事監査においては、昨年度に引き続き、「大学再生に向けた取り組み」が取り挙げられ、とりわけ大学、大学院、女子短期大学部における入学・収容定員充足の未達成が続く現状から、学

生確保が最優先課題であり、その施策が焦点となっている。

平成25（2013）年に学部制を廃止し、学群制へと一元化してから4年が経過するなかで、創立50周年を迎える平成29（2017）年には、多様化する学生に対応するために、経営の基軸である「地域共創学群」の評価を学内外的に着実に高めることに傾注している。

札幌大学地域共創学群は、大学評価のバロメーターである偏差値は順調に上昇しており、改革の象徴であるレイターマッチング、副専攻、エキスパートコース、アクションプログラムの浸透の表れと捉える。

大学においては、基幹専攻の見直しとして、大学教育の基本は教養教育が重要と捉え、平成30（2018）年度には現代教養専攻を発展的に拡充した専攻として「リベラルアーツ専攻」に改称、カリキュラムの拡充、他の専攻との併修が容易になることで、学群制の特性を活かし自由な学びで主体性を育てることを加速する。本年度においては、平成30（2018）年度入試の目玉として特徴的に広報を展開していくことに努めている。

大学、大学院、女子短期大学部の各校における現時点での評価と課題は以下のとおりである。

1. 札幌大学

（1）地域共創学群

入学・収容定員の充足は未だ達成できていないものの、学群制度への移行を契機として入学偏差値の上昇が見られる専攻もあり、出願者総数（併願含む）も増加傾向にある。レイターマッチングや副専攻など、本学ならではの学びの特徴が高校及び高校生に浸透し、一定の評価を得たことの表れと考えるが、近隣他大学、特に上位校との競合に打ち勝つとともに、本学が掲げる「地域社会の発展に貢献する人材の育成」という社会的使命を果たすためには、さらなる改革が必要である。

改革の方向性及び今後2カ年度の間優先的に取り組むべき重点施策については、「中期計画策定プロジェクト 改革ロードマップ—SU50」（以下「改革ロードマップ」という。）にまとめられ、第207回理事会（平成28年5月25日開催）において審議・承認された。現在、地域共創学群の次なるステップとして、専攻の再編及び新設、基盤教育の拡充、個別面談等を通じた学生支援の充実、FD・SDの推進など、「改革ロードマップ」に示された改革の具体化へ向けた検討が進められているところである。

（2）大学院

大学院は、全研究科において定員割れが常態化しており、大学を象徴する高等教育研究機関として生まれ変わるべく、抜本的な改革が必要である。これを受け、大学院改革の構想について第207回理事会（平成28年5月25日開催）に諮り、審議・承認された。現在、この改革構想に沿って具体策等の策定及び検討が進められている。今後、文化学研究科を基軸に、志願者増につながる学位授与課程の編成が検討課題である。

【大学院改革構想（骨子）】

1. 4研究科（法学、経営学、外国語学、経済学）を廃止する。
2. 文化学研究科は順次拡充を進め、「国際公共研究科（School of Global Commons : S-Commons）」（仮称）への再建を準備する。

3. S-Commons の準備として、「超域協働式課題解決型課外演習 (Beyond-Frontier Project : Be-Front)」(仮称)を開始する。

4. 大学院改革に関わる各種検討のため、ワーキンググループを設置する。

2. 札幌大学女子短期大学部

入学・収容定員の未充足が続くなか、平成25(2013)年度のキャリアデザイン学科開設後、平成26(2014)年度から入学者数は増加傾向にあったが、前述のとおり平成29(2017)年度入試では前年を下回る結果となった。少子化の進行等、短大を取り巻く状況はさらに厳しさを増しており、改革は急務である。

「改革ロードマップ」では、短大の改革の方向性及び今後2カ年度の間に優先的に取り組むべき重点施策のひとつとして、札幌大学への編入学制度を活用し、大学へのフィードバック(4年生大学への予備教育課程)として短大を位置づけ、大学志願者層を短大入学につなげる取り組みの本格化を掲げている。また、「こどもパートナー制度」など、本学がこれまでに実施してきた子育て支援に関する講座・プログラムを発展させ、短大に子育て支援系の専門職資格課程を置き、この分野に興味を持つ志願者層の入学の促進を図ることが検討されている。

短大がこれまでに培ってきた、アクティブラーニングやインターンシップなどの豊富な体験プログラム、少人数教育によるきめ細かな学生支援などの教育の特色、そして、大学に併設されている短大であることのメリットを最大限に活かし、本学独自の特色を打ち出してゆくことが喫緊の課題である。

なお、創立50周年記念事業の一環として、平成28(2016)年度においては、本学が一致団結し次の50年に向けた歩みを始めることを地域社会に宣言するための、コーポレート・スローガン、スクールコミットメント、ロゴマークなどからなるUI(ユニバーシティ・アイデンティティ)を策定した。新しいロゴマークは、50周年記念ロゴマークにも使用されている「J(インテグラル)」とスクールカラーを用いている。

また、ユニバーシティ・アイデンティティを策定するにあたり、50周年記念タグラインを制定した。タグラインは、学校法人札幌大学の事業指針を表す「コーポレート・スローガン」と、設置する大学・短大・大学院において実現に取り組む目標を宣言する「スクール・コミットメント」により構成されている。

【50周年記念タグライン】

・コーポレート・スローガン

(和文)「地域の価値を創造する。」

(英文)“Locals, go global!”

・スクール・コミットメント

札幌大学「知を耕し、世界を拓く」

札幌大学女子短期大学部「想いを育て、未来を彩る」

札幌大学大学院「智を結び、世界を繋ぐ」

地域共創を標榜する本学においては、地域・社会に貢献し変化の激しい時代を生き抜く人材の養

成が必須であり、前述のコーポレート・スローガン、スクール・コミットメントの宣言文を指針として、この達成をめざすものである。

また、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化することを目的として、経常費・設備費・施設費を一体として支援する平成28（2016）年度私立大学等改革総合支援事業について、大学「立志テラス」及び女子短期大学部「子育てサロン」の申請がそれぞれ採択となり、50周年記念事業に結びつく施設整備計画として整備を図った。

(1) 大学「立志テラス」

学生が課外学修、社会貢献、地域交流活動の組織、構想、企画、実践のために集まるラーニングコモンズとして図書館1階閲覧室、ロビーを整備した。

(2) 女子短期大学部「子育てサロン」

キャリアデザインにおけるワークバランスに関心のある学生たちに、地域の親子と交流しながら子育て支援を体験させる地域交流施設として6号館2階西側教室を整備した。

今後の課題は、桑原真人学長の任期満了に伴い平成29（2017）年4月1日に就任した鈴木淳一学長において、平成28（2016）年に策定した「改革ロードマップ-SU50」に示す網羅的な施策について、教育環境、また本学の現況を見極めながら可及的速やかに具現化していくことである。

平成28（2016）年度においては、地域共創学群を開設以来、地域を支える人材づくりの伝統をさらに発展させるべく、地域共創をスローガンに、「地域における新しい価値を他者との協働によって創造する意思と資質を兼ね備えた人材」の育成を追求している。

とりわけ、平成26（2014）年以降には地域連携（美唄市、厚真町、新得町）を図り、平成28（2016）年度では、地域社会が抱える様々な課題の解決や、魅力ある地域づくり、それらに寄与する人材育成などの面において相互に協力し、貢献することを目的として北海道議会と包括連携協定を締結した。

大学の魅力を発信する様々な活動として、また学生と地域が繋がり、地域と協働する人材の育成を目指す主な取り組みとして、次のような事業活動等を実施した。

■平成28年度における事業活動等（平成28年4月～平成29年3月）

4月	豊平区「とよひらまちづくりパートナー制度」に参加・協力 本学は、豊平区が実施する「とよひらまちづくりパートナー制度」の趣旨に賛同し、本制度に参加することとなった。まちづくりパートナーとして地域づくりに寄与すべく、学生の地域行事への参加や、職員の研修等への派遣などを行う。 6日～7月13日／札幌大学寄附講座「学生発案型授業～パラリンピック概論」【会場：3102教室】 学生発案型授業の一環として「北海道オリパラの会」からの寄附を受け開催。全15回のうち、第6回、第8回、第15回を除き一般の方も参加可能。担当教育職員は瀧元誠樹教授。 ・第1回（4月6日）「パラリンピックを考える意義」講師：荒井秀樹氏、瀧元誠樹教授 ・第2回（4月13日）「パラリンピアンを取り巻く環境」講師：荒井秀樹氏、瀧元誠樹教授 ゲスト：河合純一氏 ・第3回（4月20日）「企業が取り組むパラリンピック支援」講師：荒井秀樹氏、瀧元
----	---

<p>4月</p>	<p style="text-align: center;">誠樹教授</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回（4月27日）「アクセシビリティを知る」講師：瀧元誠樹教授 ・第5回（5月11日）「パラリンピックの歴史」講師：瀧元誠樹教授 ・第7回（5月25日）「パラリンピックの魅力（冬季スポーツ編）講師：荒井秀樹氏、瀧元誠樹教授　ゲスト：永瀬充氏 ・第9回（6月8日）「障がい者スポーツとは何か」講師：瀧元誠樹教授 ・第10回（6月15日）「障害とは何か」講師：瀧元誠樹教授 ・第11回（6月22日）「Sports For Allについて考える」講師：瀧元誠樹教授 ・第12回（6月29日）「札幌の未来のパラリンピアンたち　選手発掘の道」講師：荒井秀樹氏、瀧元誠樹教授 ・第13回（7月6日）「リオ・パラリンピック、ここに注目する。新競技カヌー、知的障がい者種目など」講師：荒井秀樹氏、瀧元誠樹教授 ・第14回（7月13日）「ウィルチェアーラグビー、リオで金メダルを狙う」講師：荒井秀樹氏、瀧元誠樹教授　ゲスト：池崎大輔氏
	<p>12日／北海道女子体育連盟平成28年度第1回教材研究会の講師として柴田詠子助教を派遣</p> <p>本研究会は、道内の体育・表現運動等指導者の資質向上や指導方法の研究のため毎年実施されており、柴田助教は「授業で使えるペアワーク」などをテーマに、参加者にダンスの指導方法等を紹介した。</p>
	<p>12日／本学 X-SPORTS 部の活動が『苫小牧民報』に掲載される</p> <p>X-SPORTS 部は、「田学連携授業」の一環として、北海道勇払郡厚真町でサーフィンに取り組むABC(アツマ・ビーチ・クラブ)の子供たちとスケートボードを通じた交流を続けており、「ABC ジュニアサーフクラブ」として正式な立ち上げが決定したのに伴い、X-SPORTS 部の監督や学生が指導者として参加することとなった。これらの活動が4月12日の『苫小牧民報』に掲載された。</p>
	<p>16日／本学陸上競技部の監督と学生を、苗穂・本町地区センター「かけっこ教室」の講師として派遣</p> <p>苗穂・本町地区センターからの依頼を受け、本学陸上競技部の監督と学生が「かけっこ教室」の講師を務めた。運動会を間近に控えた小学生46人が参加した。本件は4月17日の『北海道新聞』朝刊に掲載された。</p>
	<p>21日／「SUICC 子育てサロン」開催　【会場：Score】</p> <p>学生ボランティアによる絵本の読み聞かせや、柴田詠子助教によるリズム遊びなどを実施。当日は乳幼児親子16組33名が参加した。</p>
	<p>27日～7月13日／平成28年度札幌大学公開講座　【会場：3001教室】【道民カレッジ連携講座】</p> <p>本学1年生を対象に開講している「地域創生入門」において、第4回～14回までを一般の方も受講できる公開講座として開講。うち第10～14回はタナカメディカルグループの寄附講座。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回（4月27日）「私が描く地域創生」講師：本田優子教授 ・第5回（5月11日）「可能性は超一流の北海道」講師：落合周次氏（日本旅行北海道社長） ・第6回（5月18日）「『創造都市さっぽろ』とその魅力」講師：上田文雄氏（前札幌市長） ・第7回（5月25日）「市民力による地域創生」講師：糸川一也氏（モエレ沼芸術花火開催委員会委員長） ・第8回（6月1日）「スイーツの力と街づくり」講師：長沼昭夫氏（きのとや代表取締役

5月	<p>役会長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第9回(6月8日)「地域づくりと北海道観光」講師:大西雅之氏(鶴雅グループ代表) ・第10回(6月15日)「遺体修復の現場から考える生と死」講師:田村麻由美氏(株式会社・エム代表取締役) ・第11回(6月22日)「楽で安心、新しい介護」講師:岡田しげひこ氏(理学療法士) ・第12回(6月29日)「グループホーム福寿草」講師:武田純子氏(有限会社ライフアート代表取締役) ・第13回(7月6日)「年をとれば当たり前、認知症」講師:宮本礼子氏(江別すずらん病院認知症疾患医療センター長) ・第14回(7月13日)「自然死が当たり前前の欧米事情」講師:宮本礼子氏(江別すずらん病院認知症疾患医療センター長)
	<p>7日/「小学生のためのかけっこ教室」開催 [会場:本学陸上競技場]</p> <p>NPO法人札幌大学スポーツ文化総合型クラブ(めえ〜ず)が主催。本学陸上競技部の監督と学生が、小学校の運動会を控えた子どもたちに正しく、早く走るコツを指導。この教室は毎年開催しており、平成28年度は定員を超える約80人の小学生が参加した。</p>
	<p>11日/西岡北小学校6年生が埋蔵文化財展示室を見学</p> <p>西岡北小学校6年生64人が、社会科「縄文のむらから古墳のくにへ」の学習の一環として本学埋蔵文化財展示室を見学。土器や石器など、本学が調査した遺跡の出土品を見ながら北海道の歴史について学んだ。</p>
	<p>15日/本学学生が町内会の花壇づくりにボランティアとして参加</p> <p>本学のボランティアサークル「ユニセフネットワーク」の学生が、水源地通り沿いの歩道の花壇づくりに参加した。この活動は豊平区の「とよひら HANA-LAND 事業」の一環として実施され、西岡第一町内会の方々と共にパンジーの苗を植えた。</p>
	<p>17日、19日/「誰でも踊れるコンテンポラリーダンス講座」 [会場:Score]</p> <p>NPO法人札幌大学スポーツ文化・総合型クラブ「めえ〜ず」の活動の一環である「札幌大学コミュニティダンスサークル ひつじ舞踏団」が、国内外で活躍する平原慎太郎氏を講師に迎えて開催。「めえ〜ず」非会員も参加可能。</p>
	<p>18日/「バイリンガルの春のお楽しみ会」開催 [会場:SUICC]</p> <p>0~2歳までの子供たちと保護者の方が参加。ダイアン・ブラウン准教授が講師となり、学生ボランティア3人と共に、英字絵本の読み聞かせやエッグハントを楽しんだ。</p>
	<p>19日/「地域異世代交流菜園」本学学生と地域の方が野菜の苗植え、種まきを実施 [1号館南側菜園]</p> <p>本学学生が、地域の高齢者の方と関わりを持ち、交流を深めるきっかけとして、「異世代交流菜園」を企画・実施。平成28年度は運営スタッフとして本学学生20人と地域の方6人が参加。菜園実施に向けて事前打ち合わせや勉強会を重ね、19日に野菜の苗植え、種まきを行った。</p>
	<p>22日/「第17回たんぼぼコンサート」開催 [会場:本学プレアホール]</p> <p>本学吹奏楽団が、音楽を通じた地域交流の一環として開催。「アルセナール」、「となりのトトロ」等の演奏のほか、指揮者体験を行った。</p>
	<p>23日/「ハバロフスクからのロシア人青年団」が本学を訪問</p> <p>在ハバロフスク日本国総領事館と東京の日露青年交流センターによる交流事業に参加するロシア人青年団10名が本学を訪問した。本学ロシア語専攻の教育職員や学生が中心となり、体験授業、舞踏披露、施設見学などを行った。</p>
	<p>24日/本学学生が正門前で「交通安全啓蒙運動」を実施</p> <p>西岡地区交通安全実践会の協力により11月までの月1回実施。24日は陸上競技部やボランティア活動に登録している1年生が中心となり、正門前で交通安全の呼びかけを行った。</p>

5月	<p>31日／「SUICC子育てサロン」開催 [会場：Score] 12組26名の乳幼児親子が参加。本学学生ボランティアが「食育かみしばい」の読み聞かせを行ったほか、「リズムあそび」などを行った。</p>
6月	<p>7日・7月12日／本学学生と留学生が近隣小学校で英語の協力授業を実施 [会場：西岡小学校・西岡北小学校] 本活動は平成20年度から毎年実施しており、本学学生と留学生が、子供たちに英語を楽しく学んでもらうための教授法を学び、練習を重ねて協力授業を行っている。6月7日は西岡小学校3・4年生約120人を対象に行い、7月12日は西岡北小学校6年生64人を対象に行った。</p> <p>8日／中空知広域市町村圏組合の職員研修に藤巻秀夫教授を講師として派遣 藤巻教授は行政法・地方自治法などを専門分野としており、「改正 行政不服審査法研修」をテーマに講義を行った。</p> <p>10日／「第9回かでの2・7スポーツ教室」に柴田詠子助教を講師として派遣[会場：北海道立道民活動センター] 同教室のピラティス講座（全4回）の講師として、柴田助教を派遣した。柴田助教は、呼吸法や無理なく実践できるエクササイズなどの指導を行った。</p> <p>23日／「西岡茶会」[会場：SUICC] 本学学生と地域の方が世代を越えた交流を深める「西岡茶会」を開催。本学学生・留学生が接客接遇等を行い、本学正門前にある喫茶店「パティスリーカフェ アン・プリエール」の協力により新茶の試飲を行いながら、地域の方々等による音楽演奏などを楽しんだ。</p> <p>15日・24日／本学学生が紙芝居の読み聞かせと遊びのサポートを実施[会場：西岡小学校ミニ児童会館] 西岡小学校ミニ児童会館からの依頼を受け、「西岡小ミニ児童会館～小学生放課後サポート：読み聞かせ・遊び・学び」の活動の一環として、SUICC子育てサロンスタッフとしてボランティア登録している学生など5人が、小学生約30人に紙芝居の読み聞かせや遊びのサポートを行った。</p>
7月	<p>札幌大学学生広報委員会（SUeets!）が千歳アウトレットモール・レラとのコラボレーション企画を実施 SUeets!の学生たちが、初の企業コラボプロジェクトとして、レラで開催する「スカイウォータースライダーin Rera」を盛り上げるため、学生目線で学生応援企画をプロデュースし、宣伝活動等を行った。</p> <p>4日／本学学生が大学からごみ拾いをしながら参議院議員選挙の期日前投票所へ行き、投票を行う活動を実施 18歳選挙権の実施に伴い、有権者となった学生に選挙への関心を高めると同時に、ごみ拾いを通じて地域貢献の大切さを認識することを目的として行われた。本件は7月5日の『北海道新聞』朝刊に掲載された。</p> <p>9日／野球部が西アフリカ選抜と「西アフリカベースボールプロジェクト親善試合」を実施 [会場：本学野球場] この親善試合は、「ブルキナファソ野球を応援する会」と本学が共催する「西アフリカベースボール選抜プロジェクト」の一環として行われた。試合前には、瀧元誠樹教授の指導のもと、西アフリカ選抜チームの選手たちが演武鑑賞など日本文化に触れる機会も設けられた。</p> <p>11日／「Sapporo University International Music Festival」 [会場：SUICC] 国際交流を目的として活動する本学GAP（グローバル・アクション・プログラム）の学生が、地域の方々と共に異文化を体験するプログラムとして企画。5組のアーティストによる国際色豊かな演奏会を開催した。</p>

7月	<p>13日／本学学生が西岡小学校ミニ児童会館を利用する小学生に紙芝居の読み聞かせ等を実施【会場：西岡小学校ミニ児童会館】</p> <p>本学学生4人が、西岡小学校ミニ児童会館を利用する小学生約30人を対象に、紙芝居の読み聞かせと遊びのサポートを実施した。</p>
	<p>15日／北方四島交流事業の一環として青少年訪問団が本学を訪問【会場：セミナーハウス他】</p> <p>ロシア人生徒約40人、随員約20人が本学を訪問。本学ロシア語専攻の学生約40人を中心に、訪問団をもてなした。当日は、学内見学や体験授業など、様々な交流を行った。</p>
	<p>20日／「バイリンガル夏のお楽しみ会」【会場：SUICC】</p> <p>地域の子供たちとその保護者の方が対象。ダイアン・ブラウン准教授が講師を務め、本学学生が英字絵本の読み聞かせ等を行う英語・日本語バイリンガルのお楽しみ会を開催した。</p>
	<p>26日／「SUICC子育てサロン」開催【会場：Score】</p> <p>乳幼児親子19組44名が参加。学生ボランティアによる絵本の読み聞かせなどを行った。</p>
	<p>28日／前野紀恵子専門員を第38回北海道特別支援教育研究協議会全道研究大会の講師として派遣【会場：札幌市立豊明高等養護学校】</p> <p>北海道特別支援教育研究協議会主催の全道研究大会において、前野専門員が教育実践講座I(選択講義)で「性教育は生き方教育」をテーマに講演した。</p>
8月	<p>2日、3日、平成29年2月16日、17日／北海道市町村職員研修センターの研修講師として上机美穂准教授を派遣</p> <p>道内市町村の職員を対象とした研修で、上机准教授が「民法」をテーマに計4回にわたり講師を務めた。</p>
	<p>4日／「小学生夏休み工作会 in SUICC 大昔の勾玉を作ろう！」を開催【会場：SUICC】</p> <p>小学生親子22人が参加。本学埋蔵文化財展示室の田辺奈々瀬職員が講師を務め、本学学生がアシスタントとなり、大昔の人々が身につけていた勾玉を作製した。</p>
	<p>6日、7日／岡田勇樹専門員とウレシパクラブの学生を「第4回サハリン州北方先住少数民族の芸術・工芸・手芸フェスティバル」に派遣【開催地：サハリン州ユジノサハリンスク市】</p> <p>本フェスティバルは、日露青年交流センターによる日露青年交流事業として行われた。岡田専門員とウレシパクラブの学生は、フェスティバルでアイヌの衣装や音楽等を披露した。</p>
	<p>13日／「平成28年度表現運動・ダンス講習会」に柴田詠子助教を講師として派遣【会場：伏見中学校】</p> <p>北海道女子体育連盟より依頼を受け、柴田助教が平成28年度表現運動・ダンス講習会において講師を務め、「ビートルズでLet's Dance」をテーマに、授業で使えるペアワークなどを、教員や社会体育指導者、演劇関係者に紹介した。</p>
	<p>30日／「SUICC子育てサロン」開催【会場：Score】</p> <p>乳幼児親子17組36名が参加。学生ボランティアや地域ボランティアの方々のサポートにより、リズム体操などを行った。</p>
9月	<p>1日、2日、6日、7日、平成29年2月14日、15日／北海道市町村職員研修センターの研修に藤巻秀夫教授を講師として派遣</p> <p>本研修において藤巻教授は、「行政法」および「地方自治法」をテーマに計6回にわたり講義を行った。</p>
	<p>3～4日／「平成28年度 高校生 English Camp (High School English Camp)」開催【会場：本学セミナーハウス他】</p> <p>地域の高校生を対象とした1泊2日のイングリッシュ・キャンプ。平成28年度は36人の高校生が道内各地から参加し、2日間、英語のみで生活した。ネイティブスピーカーの本学教育職員が講師を務めたほか、本学学生や留学生もボランティアスタッフ等として参加した。</p>

9月	<p>8日／南富良野町において本学野球部部員が災害ボランティアとして活動</p> <p>台風により甚大な被害を受けた南富良野町において、本学野球部の部員45人が災害ボランティアとして、住居周辺の復旧作業や農作物の搬出作業などを行った。</p>
	<p>8日、13日／千歳高星大学大学院及び千歳高星大学の講義に田中幹子教授を派遣【会場：千歳市民文化センター】</p> <p>千歳市教育委員会からの依頼を受け、田中教授が、千歳市に住む高齢者の学びの場である千歳高星大学大学院において「物語のいき始めの祖～『竹取物語』味読」を、千歳高星大学において「光源氏 秘密の恋の行方」をテーマに講義を行った</p>
	<p>9日、11月17日／「平成28年度主任保育士等研修」の講師として前野紀恵子専門員を派遣</p> <p>北海道社会福祉協議会より依頼を受け、前野専門員が「平成28年度主任保育士等研修」の講師を務め、「保育現場における事故防止・安全管理」をテーマに講義を行った。</p>
	<p>8～11日／「モエレ沼芸術花火2016」の運営に本学学生がボランティアスタッフとして参加</p> <p>本学学生13人が、ゼミナール等の活動の一環として「モエレ沼芸術花火2016」の運営にボランティアスタッフとして参加、会場設営準備や会場案内等を担当した。</p>
	<p>22日／「小学生対象走り方教室」の運営に本学陸上競技部監督と部員が講師として協力【会場：真駒内セキスイハイムスタジアム】</p> <p>「小学生対象走り方教室」に本学陸上競技部の監督と部員が講師として協力し、走る際の上手な身体の使い方や正しいフォームについて実技指導を行った。</p>
	<p>24日／「札幌大学子どもパートナー講座」開催【道民カレッジ連携講座】【会場：6102教室】</p> <p>本講座は、地域社会で子どもと関わり、サポートするボランティアスタッフなどの人材を育成するための講座であり、文部科学省平成20年度「戦略的連携支援事業」から生まれた学びの認証制度。本学学生だけでなく地域の方も受講できる講座として実施した。</p>
10月	<p>10月～11月／高大連携事業 北海道札幌丘珠高等学校での出前授業を実施</p> <p>本学と北海道札幌丘珠高校との高大連携事業の一環として、本学の専任教育職員や留学生が丘珠高校で全8回にわたり出前授業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月 3日 大矢温教授「ロシア学入門（「ロシア」ってどんな国？）」 ・10月 7日 本学留学生2人による出前授業 ・10月14日 田原博幸准教授「現代英語の変わり方—活字と音のギャップ」 ・10月17日 ウィリアム・グリーン教授「Youth Culture in Britain」 ・10月28日 張偉雄教授「近代日中文人の異文化体験」 ・10月31日 アラン・ボゼア教授「Leaning about Canada」 ・11月 7日 フィリップ・ラドクリフ教授「US Holiday」 ・11月14日 本学留学生2人による出前授業
	<p>4日～11月24日／平成28年度北海道市町村長リレー講座 【道民カレッジ連携講座】 【会場：2207教室】</p> <p>「北海道市町村長リレー講座」は、道内の各市町村から首長をお招きし、各自治体の「まちづくり」における理念や課題などについてお話していただく講座であり、本学学生だけでなく一般の方も参加できる講座として、平成18年度から毎年開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（10月4日）講師：寿都町 片岡春雄町長「地域資源を活かした町づくり」 ・第2回（10月13日）講師：留萌市 高橋定敏市長「留萌きらめき舞台物語～留萌ならではのまちづくり」 ・第3回（10月20日）講師：沼田町 金平嘉則町長「地方創生と沼田町の未来～北海道沼田町の挑戦」

10月	<p>・第4回（11月24日）講師：旭川市 西川将人市長「北北海道の拠点都市としてのまちづくりー『世界にきらめく いきいき旭川～笑顔と自然あふれる北の拠点～』を目指して」</p>
	<p>12日／西岡小学校ミニ児童会館の小学生と本学学生が交流会を実施【会場：Score】 西岡小学校ミニ児童会館の小学生25人と、本学学生22人（荒木奈美准教授ゼミ生20人、SUICC子育てサロンスタッフ2人）が交流会を実施した。当日は本学学生による絵本の読み聞かせや、学生が企画した遊びのプログラム等を行い、交流を深めた。</p>
	<p>14日／「平成28年度行政管理、評価・監査北海道セミナー」の講師として本学の浅野一弘教授を派遣【会場：札幌第1合同庁舎】 北海道管区行政評価局が開催する標記セミナーにおいて、浅野教授が「行政機関にとって、万全の危機管理は存在するのか？」と題し講演を行った。</p>
	<p>22日／函館市北方民族資料館講座「ミュージアム・トーク」に川上淳教授を講師として派遣【道民カレッジ連携講座】 【会場：函館市北方民族資料館】 函館市北方民族資料館がアイヌ民族・北方民族の歴史や文化についての理解を深めることを目的として毎年開催している「ミュージアム・トーク」において、川上教授が「夷酋列像の真実-松前藩と北方事情」と題して講演を行った。</p>
	<p>28日／「パイリングルのハロウィーンお楽しみ会」【会場：SUICC】 乳幼児とその保護者の方が対象。ダイアン・ブラウン准教授の指導のもと、短大学生が事前にハロウィーンのアクティビティーを準備。本学留学生がハロウィーンにまつわる英字絵本の読み聞かせを行ったほか、短大生が手作りのハロウィーンゲームを乳幼児親子と一緒に楽しんだ。また、本学のパウダールーム SWITCH の清掃や就活メイク講座の補助をしている学生ボランティア団体「コフレ」が、地域の子どもたちにハロウィンイベントのコスチューム貸出する催しも実施した。</p>
	<p>29日／「第7回ウレシパ・フェスタ」開催【会場：本学プレアホール】 一般社団法人札幌大学ウレシパクラブで学んだ学生が、活動報告や舞踊の披露などを行い、アイヌ文化を発信するイベント。平成28年度は、日本語学者の金田一秀穂氏をゲストに迎え講演していただいたほか、ウレシパクラブの学生による創作アイヌ語劇や口承文芸、伝統舞踊などが披露された。本件は10月30日の『北海道新聞』朝刊に掲載された。</p>
	<p>29日／子供の居場所づくり事業「遊びの広場～ヒップホップダンス～」に講師として柴田詠子助教を派遣【会場：豊平区民センター】 札幌市子ども育成連合会豊平支部が、地域の子どもたちの居場所づくりのために交流の場を作ることを目的として主催した本イベントにおいて、柴田助教が子どもたちにヒップホップダンスを指導、本学ストリートダンス部 SPADE の学生がアシスタントとして参加した。</p>
	<p>30日／冬季アジア札幌大会の公式通訳者研修会に熊谷ユリヤ教授を講師として派遣 平成29年2月に開催される冬季アジア札幌大会の公式通訳者に対する研修会で、熊谷教授が講師を務め、通訳時のメモの取り方などについて講義を行った。当日は約150人の公式通訳者が参加した。本件は、10月31日の『北海道新聞』朝刊に掲載された。</p>
	<p>31日／「SUICC子育てサロン」開催【会場：Score】 10組21人の乳幼児親子が参加。本学学生と地域ボランティアの方々と共にハロウィンスタンプラリーを実施した。</p>
11月	<p>18日／「平成28年度 献血運動推進協力団体厚生労働大臣表彰状贈呈式」において本学が表彰される【会場：札幌市役所】 「平成28年度 献血運動推進協力団体厚生労働大臣表彰状贈呈式」が札幌市役所で開催され、本学が永年にわたり献血に積極的に協力し、模範となる功績のあった団体として表彰された。当日は「札幌市献血推進功労者表彰式」および「厚生労働大臣感謝状贈呈式」も併せて行われ、秋元札幌市長より表彰状を授与された。</p>

11月	<p>24日／札幌市立平岡中央中学校の生徒の皆さんが「総合的な学習」の一環として本学を訪問</p> <p>札幌市立平岡中央中学校の「総合的な学習」の一環として、本学スポーツ文化専攻に興味を持つ10人の生徒の皆さんが本学を訪問した。柴田詠子助教による大学の概要説明や、東原文郎准教授とそのゼミ生による専攻ガイダンスを行った。</p> <p>25日、12月2日、12月9日／平成28年度札幌大学公開講座「世界の文学から～日本、北海道とのかかわりを交えながら」（全3回）[会場：6102教室]</p> <p>平成28年度の公開講座では全3回にわたり、ロシア文学、英米文学、フランス文学を取り上げ、日本や北海道との関わりを中心に概観した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月25日 第1回「日本文学におけるロシアの影：北海道とのかかわりを中心に」 講師：鈴木淳一教授 ・12月2日 第2回「英米文学と北海道の風景：原生自然と田園のイメージの系譜」 講師：豊里真弓教授 ・12月9日 第3回「フランス文学に描かれた日本：都市、人、文化の表象を時代ごとにたどる」講師：田中恒寿准教授 <p>28日／「SUICC子育てサロン」[会場：SUICC]</p> <p>17組36人の乳幼児親子のみなさんに参加いただき、地域の方による絵本の読み聞かせとエンジェルハーブの演奏を実施した。</p>
12月	<p>6日／本学学生と留学生在が西岡小学校で英語の協力授業を実施</p> <p>ウィリアム・グリーン教授のもと、西岡小学校の3・4年生を対象に、本学学生と留学生15人が英語の協力授業を実施した。クリスマス为主题にクリスマスプレゼントにまつわる英単語などを学ぶ授業を行った。</p> <p>7日／平成28年度札幌大学総合研究所講演会「<世界>の縮図としてのフットボール」開催【道民カレッジ連携講座】[会場：プレアホール]</p> <p>公益財団法人日本サッカー協会プロフェッショナルレフェリーで、FIFAワールドカップで審判員を務めた西村雄一氏が講師を務め、「<世界>の縮図としてのフットボール」と題し講演を行った。</p> <p>9日／札幌藻岩高校の異文化体験授業に本学留学生在が参加[会場：藻岩高校]</p> <p>札幌藻岩高校が実施する異文化体験授業「異文化への接し方～価値観の違い」において、御手洗昭治教授がファシリテーターを務め、本学本学7人が高校生と交流した。当日は2年生約320人が参加した。</p> <p>12日／「SUICC子育てサロン」[会場：SUICC]</p> <p>10組24人の乳幼児親子が参加。本学学生3人がサンタクロースとなり、地域の折り紙クラブの方々による手作りのクリスマスペーパークラフトをプレゼントしたほか、ボランティアの方々による絵本の読み聞かせなどを行った。</p> <p>12日／Sapporo University International Music Festival vol. 2 [会場：SUICC]</p> <p>7月に続き、国際交流を目的として活動する本学GAP（グローバル・アクション・プログラム）の学生が、地域の方々と共に異文化を体験するプログラムとして第2弾を企画。5組のアーティストによる国際色豊かな演奏会を開催し、約80名の参加があった。</p> <p>13日／独立行政法人森林総合研究所北海道支社と共同で公開講座を実施【道民カレッジ連携講座】[会場：6101教室]</p> <p>森林総合研究所北海道支所との連携合同講座は平成25年度から毎年実施している。当日は地域の方々など約70人の参加があり、森林総合研究所北海道支社の津山幾太郎主任研究員が「気候変化と植物の分布」について、本学の横島公司助教が「幕末維新期の松前藩と函館戦争」をテーマに講義を行った。</p>

12月	<p>10日／「第33回ヨールカ祭」〔会場：大学会館〕</p> <p>ヨールカ祭は、クリスマスと新年を祝うロシアのお祭りで、ロシア語専攻学生の「ヨールカ祭実行委員会」の主催により毎年開催されている。本学学生・職員だけでなく、地域の方々、本学高大連携講座でロシア語を学ぶ高校生のほか、在札幌ロシア連邦総領事からもゲストをお招きしている。当日はロシア語専攻の学生によるロシア語劇や歌などが披露された。</p>
	<p>15日／西岡小学校で本学学生が「国語読み聞かせ協力授業」を実施</p> <p>西岡小学校全学年を対象に、本学学生20人（講師：荒木奈美准教授）が「国語読み聞かせ協力授業」を実施した。本学学生が1冊の絵本をスクリーンに投影しながら読み聞かせを行った後、グループに分かれ、学生が進行役となり、絵本の場面別に情景や心情の変化などを述べ合いお互いの感想を共有した。</p>
	<p>16日／「バイリンガル クリスマスお楽しみ会」〔会場：SUICC〕</p> <p>乳幼児とその保護者の方を対象に、英語・日本語バイリンガルのクリスマスお楽しみ会を開催した。ダイアン・ブラウン准教授が講師となり、本学の短大生と留学生が、クリスマスにまつわる絵本の読み聞かせやゲーム等を行った。</p>
	<p>17日／「SUICC CHRISTMAS コンサート」〔会場：SUICC〕</p> <p>札幌大学インターコミュニケーションセンター（SUICC）の主催により、地域の方々によるエンジェルハーブのアンサンブルと、本学吹奏楽団のアンサンブルによるクリスマスコンサートを開催。約70名の参加があった。</p>
1月	<p>7日／平成28年度留学生交流会「もちつき大会」開催〔会場：本学リンデンホール〕</p> <p>本学で学ぶ外国人留学生や日本人学生、職員及び地域の方の交流会である「もちつき大会」を開催した。会場には札幌国際プラザボランティアネットワークのご協力により、お正月遊びや茶道などの日本文化体験コーナーも設けられた。</p> <p>11日／札幌大学・札幌大学女子短期大学部と北海道議会が包括連携協定を締結</p> <p>札幌大学・札幌大学女子短期大学部と北海道議会は、地域社会が抱える様々な課題の解決や、魅力ある地域づくり、それらに寄与する人材育成などの面において、相互に協力し、貢献することを目的として、包括連携協定を締結した。これに伴い、11日に北海道議会で協定調印式を行った。今後、道議会の議員研修会等への講師派遣やインターンシップ、地域課題に関する共同研究等の連携事業が行う予定。</p> <p>11日／本学学生が「2017冬季アジア札幌大会おもてなし折り鶴」事業に協力</p> <p>本学学生6名が豊平区「2017冬季アジア札幌大会おもてなし折り鶴」事業に協力し、折り鶴を製作した。この取り組みは、豊平区が実施する「まちづくりパートナー制度」に参加している本学に協力の要請があったもので、大会を訪れる海外のお客様にお渡しする折り鶴を、豊平区オリジナルの折り紙を使って作成した。</p> <p>11日／荒木奈美准教授ゼミが西岡児童会館を利用する小学生を招き、冬休み交流会「札大のお兄さんお姉さんと遊ぼう！」を実施〔会場：Score〕</p> <p>荒木奈美准教授のゼミ生20人が、西岡児童会館を利用する小学生18人を招き、冬休み交流会を実施した。当日は学生が準備した遊びのプログラムや絵本の読み聞かせなどを行い、参加者全員で楽しんだ。</p> <p>12日／「げんき雪んこまつり」の運営サポートとして本学学生が参加</p> <p>「げんき雪んこまつり」は、子育て家庭と地域の方々、子育てボランティア、学生などが世代間の交流、相互理解を図ることを目的とし、平岸・中の島両地区の福祉のまち推進センターなどからなる実行委員会が主催しているイベント。本イベントの運営に本学学生5人がボランティアスタッフとして参加し、子供たちの冬の外遊びをサポートした。</p> <p>13日／「小学生冬休み工作会 in SUICC～蜜ろうハンドクリーム作りと親子でハンドマッサージ」〔会場：SUICC〕</p> <p>小学生親子7組19人が参加。教職課程を履修する本学学生がアシスタントとなり、札幌</p>

1月	<p>大学の森で採れた蜜ろうと、植物油、精油を使ってオリジナルハンドクリームを作る工作会を開催した。</p> <p>19日／平成28年度札幌大学公開講座「札幌時計台フォーラム『世界情勢を読み解く』」【道民カレッジ連携講座】【会場：札幌市時計台ホール】 本学は平成11年度から、札幌を代表する歴史的建造物である札幌時計台を会場に「札幌時計台フォーラム」を毎年開催している。19日は、三須拓也教授が講師を務め、「世界情勢を読み解く」と題し講演を行った。</p> <p>23日／「SUICC子育てサロン」開催【会場：SUICC】 14組30名の乳幼児親子が参加。本学学生と地域ボランティアの方々のサポートにより「節分遊び」を行った。本学学生2人による節分をテーマにした紙芝居のあと、小さく丸めた新聞紙を豆に見立て、赤鬼と青鬼に向かって豆まきをした。</p>
2月	<p>4日／北海道コカ・コーラボトリング株式会社と西岡まちづくりセンターが合同で実施する「西岡地区ふれあいボランティア除雪」に本学学生が参加 「とよひらまちづくりパートナー制度」の事業の一環として、北海道コカ・コーラボトリング株式会社と西岡まちづくりセンターとの合同で実施する「西岡地区ふれあいボランティア除雪」に、本学学生14名が参加。西岡地区の高齢者宅の除雪を行った。</p> <p>4日／地域の小学生親子を対象に「バレンタイン大作～おかしの家を完成せよ！」を開催【会場：SUICC】 SUICC子育てサロンスタッフ学生2人が企画・立案し、学生ボランティア5人で実施したイベントには、8組20人の小学生親子が参加し、市販のクッキーやチョコレートなどを使ってお菓子の家を作製した。</p> <p>5日／一般社団法人札幌大学ウレシパクラブの学生が「2017冬季アジア札幌大会」の採火式に参加 「2017冬季アジア札幌大会」の採火式に、札幌大学ウレシパクラブの学生ら約20人が参加し、アイヌ民族の伝統的な方法で採火した。採火式では、アイヌの伝統舞踏の披露も行ったほか、6日の聖火リレーのゴールで行われるアイヌの儀式「カムイノミ」（神に祈りを捧げる儀式）にも参加した。本件は、2月2日の『北海道新聞』に掲載された。</p> <p>16日／一般社団法人札幌大学ウレシパクラブの学生が西岡小学校と西岡北小学校でアイヌ文化に関する授業を実施 本授業は、アイヌ教育副読本でアイヌ民族の歴史や文化等を学習している小学校4年生を対象に行われ、アイヌの言葉についての授業を行ったほか、ウレシパクラブの学生がアイヌの古式舞踊などを披露した。</p> <p>18日～19日／新聞づくりを通じて中空知の魅力を発見し伝えるワークショップに本学学生が参加 中空知定住自立圏構想推進会議が主催し、電通北海道、北海道新聞社、移住情報誌 TURNS 等の協力のもとで実施された本ワークショップに、本学学生3人が参加し、各班においてリーダーを務めた。中空知各自治体の魅力について調査を行い、記事や広告コピー等を作成、19日午後には新聞が完成した。この新聞は3月に『北海道新聞』に広告として掲載された。また、本ワークショップについては2月20日の『北海道新聞』朝刊に掲載された。</p> <p>19～26日／「2017冬季アジア札幌大会」で本学学生7人が公式通訳を務める 「2017冬季アジア札幌大会」で、英語専攻の学生7人が公式通訳を務めた。公式通訳者としてデビューを果たす学生たちは熊谷ユリヤ教授のゼミ生で、将来、通訳者や翻訳者を目指すための高い英語力を身に付ける「通訳翻訳エキスパートコース」に所属している。学生たちは、「競技運営通訳」と「VIP役員帯同通訳」を担当した。</p> <p>20～3月23日／北海道議会図書館で特別展示「札幌大学を知る」開催 本学と北海道議会の包括連携協定締結を受け、北海道議会図書館において、北海道議会の</p>

2月	<p>議論と関連が深い本学の研究などを紹介する特別展示「札幌大学を知る」が開催された。展示は議員の方だけでなく一般の方も閲覧可能。</p> <p>23日／北海道議会庁舎にて桑原真人学長が講演 本講演は、本学と北海道議会との包括連携協定を記念して行われた。桑原学長は、「北海道の歴史」というテーマで、アイヌ民族の成立から和人の移住、松前藩の経済活動、明治政府のアイヌ政策などについて講演した。</p> <p>27日／「SUICC子育てサロン」開催【会場：SUICC】 乳幼児親子11組23人が参加。ひなまつりをテーマに、地域の方々による絵本の読み聞かせや、本学学生による手作りひなまつりギフトボックスのプレゼントなどが行われた。</p> <p>本学学生が北海道勇払郡厚真町でインターンシップ（就業体験）に参加 厚真町・新得町との「田学連携事業」の一環として、本学学生が厚真町でインターンシップ（就業体験）に参加した。学生4人は、「グリーンツーリズムメニュー」の企画立案と、図書館司書業務の2つの分野に分かれて就業を体験した。本件は2月20日の『苫小牧民報』に掲載された。また、歴史文化専攻の学生3人が考古歴史文化財コースのインターンシップに参加し、厚真町の遺跡を見学後、軽舞遺跡調査整理事務所で遺跡の取り扱い方法などを学んだほか、学生1名がふるさと納税返礼品開発に関わるインターンシップに参加した。</p>
3月	<p>10日／士別消費者協会・士別市安全で安心なまちづくり推進協議会等合同主催「だまされない消費者塾」に上机美穂准教授を派遣【道民カレッジ連携講座】【会場：士別市民文化センター】 本講座は士別市、和寒町、剣淵町、幌加内町などの自治体に加え、士別消費者協会、士別市安全で安心なまちづくり推進協議会が合同で主催。消費者が安全で安心な消費生活を送るための知識を身につけること目的に開催された全4回の講座の第3回において、上机准教授が「私の個人情報を守りたい～具体的な事例から対処法を学ぶ～」をテーマに講義を行った。</p> <p>18～22日／本学地域創生専攻とスポーツ文化専攻の学生が「石屋製菓2017 IPC ノルディックスキーワールドカップ札幌大会」のボランティアとして参加【会場：西岡バイアスロン競技場】 地域創生専攻から8人、スポーツ文化専攻から3人の計11人が本大会のボランティアとして参加し、表彰式と各国代表団に贈る記念品の作成等を担当した。</p> <p>福田大樹職員が、滋賀県ハンドボール協会より滋賀県中高一貫指導の指導者として委嘱を受け講習会に参加 日本代表に選出された経歴を持ち、現在は本学ハンドボール部の監督を務める福田職員が、滋賀県ハンドボール協会から委嘱を受け、滋賀県内の高校生約100人を対象に、ハンドボールのパス・シュート・ステップワークなどの技術指導を行った。</p>
通年	<p>道民カレッジ「ほっかいどう学『大学インターネット講座』」で柴田詠子助教が講師を担当 道民カレッジ「ほっかいどう学『大学インターネット講座』」では、道内各大学の教員による、北海道を深く知り、楽しく、ためになる講義をインターネットで配信している。本学の柴田助教がその講師を務め、「ダンスを楽しもう！～『踊る』ダンスと『見る』ダンス～」と題した講義を行い、インターネットで配信された。</p>

(1) 職員数

平成28年5月1日現在の教育職員数は、学長を除き99人、事務職員数は63人、平成28年度末までに退職した教育職員は19人、事務職員は1人であった。平成29年度には、教育職員12人（再雇用含む）、事務職員2人（再雇用含む）を採用した（平成29年4月1日付）。

(2) 学生数

平成28年度の入学者数は、大学院8人、大学663人、短大44人、合計715人、在学生数(5月1日付)は入学者を含め、大学院31人、大学2,726人、短大81人、合計2,838人、卒業・修了者数は、大学院13人、大学650人、短大31人、合計694人であった。

平成29年度の入学者数は、大学院6人、大学694人、短大32人、合計732人である。

(3) 教務・学生関係事項

① FDの推進

授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取り組みとして「FD=Faculty Development」があり、本学では、平成21年度から学生がFD活動に参画し、職員・学生が協同して教育改善を行っている。平成28年度は、「学生FDサミット2016夏」を9月6日・7日の両日、本学を会場として開催した。全国の大学から学生FD活動に取り組む学生・職員が一堂に会し、各大学における活動や成果を発表し、大学教育における課題等を議論した。このイベントは北海道で初の開催となった。

② 奨学金制度の充実

経済不況によって学業継続が困難な学生を支援するため、奨学金制度の拡充を平成23年度から実施した。これは、本学独自の奨学金である生活支援奨学金給付制の採用人数を、年間約200人と大幅に増加することで、経済的支援を必要とする学生の救済を図ったものである。

家計支持者に影響する経済情勢に好転の兆しはなく、平成28年度においては、3年次生の81人を筆頭に、2年次生54人、1年次生36人、4年次生26人の計197人(前年の153人より44人の増)を生活支援奨学金対象として支援している。

③ 就職進路支援

大学卒業生650人のうち就職希望者数は540人、就職決定者数502人、就職決定率93.0%(前年度比-0.3ポイント)、短大卒業生31人のうち就職希望者数は20人、就職決定者17人、就職決定率85.0%(前年度比-10.8ポイント)と、短大には厳しい結果となった。

就活支援活動として、継続的な個別面談による指導をはじめ、各種の就職ガイダンス、インターンシップ、就職講座、学内会社説明会、キャリア科目の開設等、基本的には前年度を踏襲した取り組みを行い、内容については随時、検討・充実を図ることに傾注した。

④ アドバイザー制度

学生一人ひとりに対し、専任教育職員がアドバイザーとなり、単位修得状況や講義への出席状況、課外活動、進路目標等、修学、生活、進路のあらゆる面で学生とのコミュニケーションを重視し、アドバイス、サポートする制度である。Semester毎に最低1回、特に新入生に対しては、入学時の早い時期での面談を行い、安心して学生生活を送ることができるよう学生支援システム「アイトス」を活用してさまざまな助言を行っている。

また、事務職員による「もちアップ」プログラムでは、1年次のStartupプログラムを皮切りに各年次において社会人になるために「自分はどうなりたいのか」という“気づき”と“きっかけ”を得るステップアッププログラムとなっており、アドバイザーの教育職員だけではなく事務職員も学生指導を行っている。

⑤ 正課外活動の支援

正課外活動の専門指導者確保のため、平成20年度から一部のクラブに外部指導者を先行導入している。平成21年度にバスケットボール部指導者の採用、及び野球部指導委託の拡充を行ったのに続き、平成23年度は4月にラグビー部及び8月にスケート部の強化を図るべく指導者を採用した。

平成28年度は、8団体、10人の指導者体制を整え、継続して正課外活動の支援体制の本質を追求している。

(4) 教育研究関係事項

① 総合研究所

共同プロジェクトは、平成27年度から学校法人研究助成（共同研究）に変更された。

研究成果として、研究所紀要『札幌大学総合研究』第9号、『札幌大学総合論叢』第42号及び第43号を刊行した。

なお、『研究叢書』、『BOOKLET』、『NEWS LETTER』は、発行を見送った。

また、公益財団法人日本サッカー協会プロフェッショナルレフリーの西村雄一氏を講師に迎えて平成28年度総合研究所講演会を開催した。

第15回三大学院共同シンポジウムが、鹿児島国際大学を会場として開催された。

② 留学研修

平成28年度の留学研修者は、国内1人、研修先は、東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学専攻〈東京〉。

③ 学会発表に係る助成

国外学会発表4件に328,470円、国内学会発表25件に1,602,404円を助成した。

④ 法人研究助成制度

研究助成として個人研究16件、共同研究1件に助成した。

⑤ 科学研究費助成事業－科研費－（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）

科学研究費補助金の交付は、基盤研究（B）（継続）が1件、学術研究助成基金助成金の交付は、基盤研究（C）（継続2件、新規1件）、挑戦的萌芽研究（継続1件）、若手研究（B）（継続1件）の合計6件であり、交付決定金額の合計は直接経費が6,900,000円、間接経費が2,070,000円であった。

また、異なる研究機関で採択された研究課題に係る本学研究分担者に配分される平成28年度分担金の受入件数は10件（大学9件、短大1件）あり、受入金額の合計は大学の直接経費が1,620,000円、間接経費が486,000円、短大の直接経費が300,000円、間接経費が90,000円であった。

(5) 国際交流

平成28年度の私費外国人留学生数は98人であった。研究生4人、交換留学生38人の受け入れ留学生を加えると140人の留学生が在籍した。本学からの派遣留学生数は、アメリカ、ニュージーランド、中国、韓国、ロシアの各大学へ12人であった。

孔子学院を窓口として受け入れる中国からの短期留学生は28人であった。

(6) 公開講座

本学公開講座は、「世界の文学から～日本、北海道とのかかわりを交えながら～」をテーマに3回開催し、受講者数は54人であった。

時計台フォーラムは、札幌市の歴史的建造物である札幌市時計台2階ホールで、「世界情勢を読み解く」をテーマに、アメリカの覇権の衰退とその再編過程、今後の世界を展望する内容の講演となった。受講者は50人であった。

地方公開講座は、道内市町村の教育委員会等が、住民の社会教育・生涯学習を推進するために計画した公開講座であり、当該教育委員会及び団体等からの要請に基づき、本学から講師派遣協力を行った。千歳高星大学講演会（千歳市）に講師を派遣し開催した。

(7) 札幌大学孔子学院

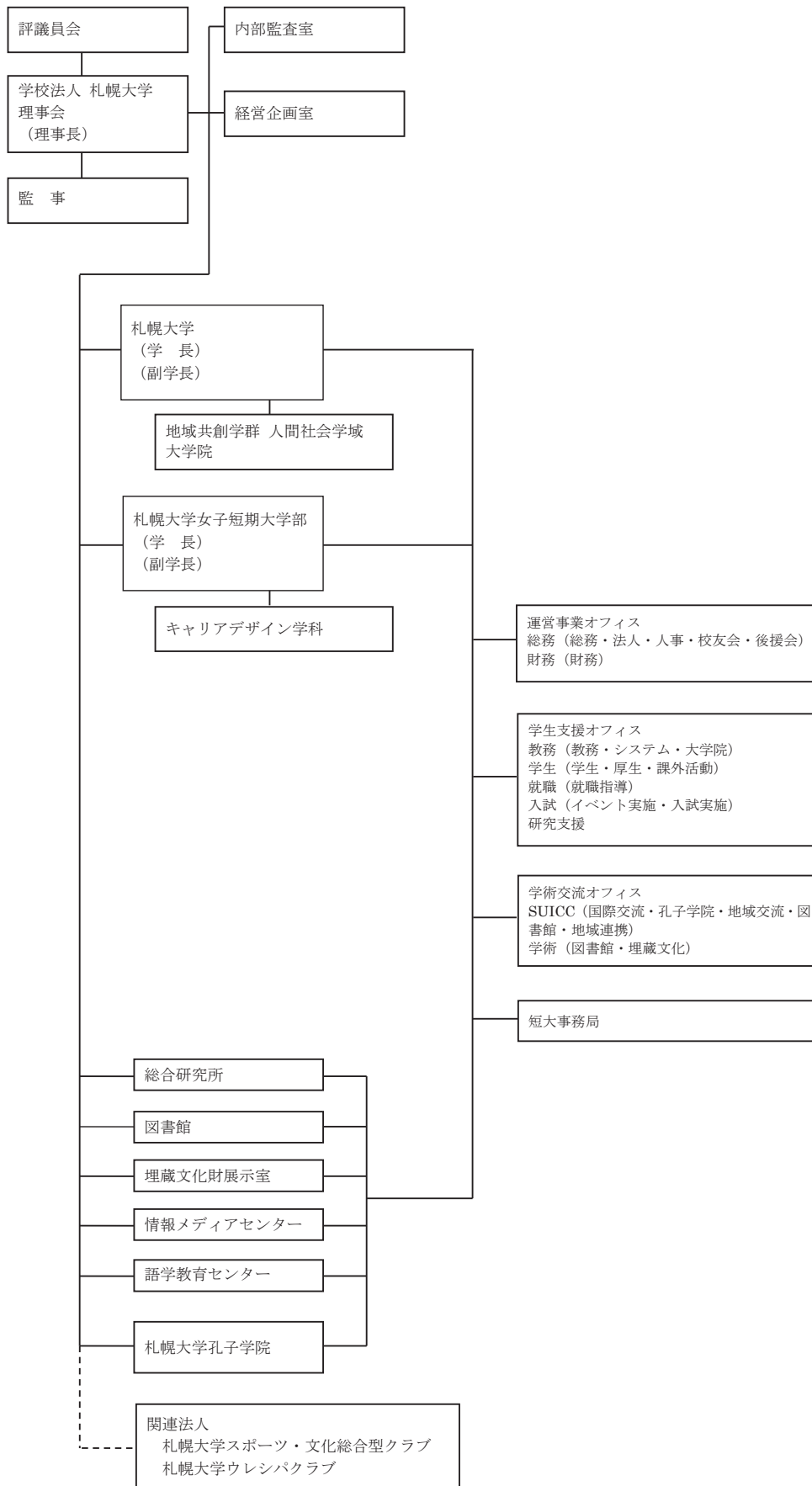
平成28年度は、中国語・中国文化講座では、春学期に30講座267人、秋学期に28講座260人であり、それぞれ前年度同期比マイナス9.8%、プラス2.4%の受講者数となり、通年で前年度マイナス4.2%に留まった。前年度と同様に初学者レベルの講座（入門Ⅰ）の集まりが芳しくない。短期集中講座では、夏期集中で3コース21人、春期集中で2コース15人であり、ここでも前年度比マイナス36.8%の受講者数であった。

各種事業については、8事業（漢語橋中国語スピーチコンテスト「大学生」「中高生」、孔子学院主催中国語スピーチコンテスト、夏期・春期の短期集中講座、高校生のためのChinaFes、広東外語外貿大学サマーセミナー、中国文化臨地研修、講演会、中国語・中国文化サロン）を実施した。

札幌大学孔子学院設置以来活動の拠点としてきた「札幌大学サテライトキャンパス」が平成28年12月末をもって供用を終了し、西岡キャンパスに統合されたことにより、年度後半の活動期間が縮小することとなったことなどが影響して講座展開、事業展開とも前年度実績を下回った。

2 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図（平成28年5月1日現在）



(2) 理事・監事・評議員等一覧 (平成28年5月1日現在)

【理事】 (定員11人以上13人以内、現在数12人)

理事長 太田 博
専務理事 大津 秀人
理事・学長 桑原 真人
山田 玲良、 松本 源太郎、 鈴木 淳一、
武田 修一、 伊藤 義郎、 山中 洋、
吉野 僚哲、 中井 千尋、 吉澤 織夫

【監事】 (定員2人、現在数2人)

佐野 富春、 富谷 功

【評議員】 (定員23人以上27人以内、現在数26人)

1号 桑原 真人
2号 本田 優子
3号 太田 博、 伊藤 義郎、 大津 秀人、
山中 洋、 吉野 僚哲、 中井 千尋、
吉澤 織夫
4号 松本 源太郎、 瀧元 誠樹
5号 石崎 高義、 加藤 孝俊
6号 藤井 敬一、 猪狩 哲夫、 山根 義明、
小笠原 誠、 飯沼 守、 松浦 良一、
倭 雅則、 平山 成信、 山田 玲良、
鈴木 淳一、 本間 雅美、 景山 弘幸、
武田 修一

(3) 職員数一覧 (平成28年5月1日現在)

① 教育職員

《学 長》 1人

札幌大学

*カッコ表記は女性内数

学 系	総 数	教 授	准教授	講 師
経済学系	10 (1)	7 (0)	3 (1)	0 (0)
外国語学系	16 (5)	11 (2)	5 (3)	0 (0)
経営・会計学系	16 (1)	14 (1)	2 (0)	0 (0)
法・政治学系	10 (2)	7 (0)	3 (2)	0 (0)
文化学系	12 (7)	9 (5)	3 (2)	0 (0)
教養学系	24 (3)	15 (2)	9 (1)	0 (0)
計	88 (19)	63 (10)	25 (9)	0 (0)

*設置上必要な教員数(67)

札幌大学女子短期大学部

学 科	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
キャリアデザイン学科	11 (2)	6 (0)	3 (1)	0 (0)	2 (1)
計	11 (2)	6 (0)	3 (1)	0 (0)	2 (1)

*設置上必要な教員数(9)

② 事務職員

	総 数	参 与	参 事	主 幹	係 員
事務局	1 (0)	1 (0)			
内部監査室	1 (0)				1 (0)
経営企画室	10 (3)			2 (0)	8 (3)
運営事業オフィス	10 (3)		1 (0)	2 (0)	7 (3)
学生支援オフィス	29 (9)		1 (0)	6 (0)	22 (9)
学術交流オフィス	12 (8)			2 (2)	10 (6)
合 計	63 (23)	1 (0)	2 (0)	12 (2)	48 (21)

3 財務関係事項

(1) 校地・校舎

① 校地面積一覧

大学・短大共用

区 分	面 積(㎡)
校 舎 敷 地	36,800.00
体 育 館 敷 地	6,500.00
ク ラ ブ 棟 敷 地	3,050.00
食 堂 棟 敷 地	6,000.00
合 宿 研 修 敷 地	10,047.12
倉 庫 棟	456.00
校舎敷地 計	62,853.12
運 動 場 敷 地	83,375.00
緑 地	84,957.51
札 大 研 修 所 山 林	17,288.90
小 計	185,621.41
合 計	248,474.53

② 校舎等面積一覧

校舎

建物区分	合 計	共 用	種 類
1号館	9,103.07	9,103.07	校舎
2号館	10,088.50	10,088.50	校舎
3号館	2,636.49	2,636.49	校舎
6号館	9,522.50	9,522.50	校舎
中央棟	11,864.38	11,864.38	校舎
図書館	7,525.17	7,525.17	図書館
第一体育館	2,665.93	2,665.93	体育館
第二体育館	2,232.04	2,232.04	体育館
大学会館	1,902.01	1,902.01	食堂
大学会館	1,853.32	1,853.32	食堂
クラブ棟	616.74	616.74	倉庫
サークル会館	4,018.24	4,018.24	クラブ室
倉庫棟	351.78	351.78	物品庫
弓道場	163.66	163.66	弓道場
セミナーハウス	823.37	823.37	研修所・寄宿舍
研修センター（体育館含む）	3,875.26	3,875.26	研修所・体育館
陸上競技場倉庫	38.07	38.07	物品庫
校 舎 計	69,280.53	69,280.53	

(2) 財務状況（平成28年度決算概要）

【事業活動収支計算書】

事業活動全体の収支として、事業活動収入計は、予算と比較して 67,147,255 円増の 3,239,240,255 円、事業活動支出計は、87,172,497 円減の 3,598,138,503 円であった。

活動区分ごとの収支状況は、次のとおりである。

<教育活動収支：収入の部>

- 1 学生生徒等納付金は 2,574,219,000 円となり、予算どおりであった。
- 2 手数料は 37,695,591 円となり、予算と比較して、合計 2,260,591 円の増となった。主なものとして、入学検定料収入の 672,000 円増、証明手数料収入の 1,444,370 円増がある。
- 3 寄付金は、特別寄付金のみの収入となり、合計 28,795,970 円であった。

なお、特別寄付金は、札幌大学後援会から、奨学援助金 10,000,000 円、学外研修援助金 4,000,000 円、私費外国人留学生学習奨励援助金 2,400,000 円、資格取得援助金 1,000,000 円、保護者懇談会旅費補助 1,731,914 円、学生用図書購入援助費 1,000,000 円、合計 20,131,914 円を受けた他、研究寄付金等、外部からの教育研究活動に係る寄付金等、合計 8,664,056 円を受入れた。

- 4 補助金は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を合わせて 64,544,332 円増の 322,391,332 円であった。

補助金交付額の内訳は、国庫補助金において、経常費補助金が前年度比 43,902,000 円増の 320,916,000 円、大学改革推進等補助金は 1,239,928 円であった。経常費補助金の主な増加要因は、文部科学省直接補助となる大学改革総合支援補助金の交付決定に伴う増額措置によるものである。

また、地方公共団体補助金は、札幌市から、当期入学者を対象とする結核健康診断補助金として 235,404 円の交付があった。

- 5 付随事業・収益事業収入は、孔子学院講座収入 9,550,250 円、短期留学生委託受入収入 15,400,000 円、受託事業収入 13,000,000 円、キャリアサポートセンターによる講座収入 10,124,060 円があり、合計は概ね予算どおりとなる 48,074,310 円であった。
- 6 雑収入は、施設設備利用料の 273,994 円減はあったが、合計 173,046,991 円で予算どおりであった。

以上により、教育活動収支における事業活動収入計は、67,358,194 円増の 3,184,223,194 円となった

<教育活動収支：支出の部>

- 1 人件費は、退職給与引当金繰入額において 24,080,984 円の執行減はあったが、全体で 3,272,443 円増の 1,800,791,443 円であった。
- 2 教育研究経費は、41,691,316 円減の 1,290,378,684 円であった。

これは、主に消耗品費 4,206,252 円、光熱水費 9,536,543 円、委託管理費 11,728,589 円、修繕費 7,960,396 円など、概ね全ての科目において支出減とした

ことによる。

3 管理経費は、22,965,096 円減の 491,351,402 円であった。

これは、主に印刷製本費 5,369,218 円、支払手数料 7,594,705 円など、多くの科目において支出減があったことによる。

以上により、教育活動収支における事業活動支出計は、62,028,969 円減の 3,582,521,529 円となり、教育活動収支差額では、支出超過額が 129,387,163 円減少となる△398,298,335 円であった。

<教育活動外収支：収入の部>

定期預金等による受取利息は、430,412 円であった。

<教育活動外収支：支出の部>

日本私立学校振興・共済事業団からの借入に伴う利息支出は、1,283,060 円であった。

以上により、教育活動外収支差額は△852,648 円となり、教育活動収支及び教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、129,508,515 円の支出超過額を抑制した△399,150,983 円であった。

<特別収支：収入の部>

現物寄付は、図書資産において、科研費による寄贈図書 27,466 円を含む、合計 5,380,372 円があった。

<特別収支：支出の部>

資産処分差額は、当期に実施した現物確認等に伴う除却損として、予算対比 240,086 円減の 14,293,914 円となった。

その他の特別支出においては、40,000 円の過年度修正支出があった。

以上により、特別収支差額は、131,265 円増の 40,252,735 円であった。

<全体の収支>

基本金組入額合計は、予算対比 7,318,634 円減の△21,658,366 円となった。

以上により、当年度収支差額は△380,556,614 円となり、翌年度繰越収支差額は、当初の支出超過見込額から 161,638,656 円減少の△4,184,261,344 円となった。

【資金収支計算書】

* 事業活動収支計算書と共通する内容については省略している。

<収入の部>

収入の部における合計は、予算と比較して 109,213,376 円増となった。増加の主な要因は、前述した事業活動収支によるものに加え、次のとおりである。

1 前受金収入は、学生生徒等納付金など 23,375,001 円の増があり、総額 677,993,001 円であった。

2 その他の収入は、退職給与引当特定資産の取崩収入が 12,465,000 円、奨学貸付金回収収入が 2,959,263 円、学納金の一部納入に係る預り金として 3,077,676 円があり、合計 18,500,990 円増の 256,510,990 円であった。

3 資金収入調整勘定（控除科目）は、退職金財団交付金を主なものとする期末未収入金△182,082,853 円、及び学納金収入を主なものとする前期末前受金△670,216,551 円があり、総額△852,299,404 円であった。

<支出の部>

支出の部において、予算との比較における増減の主な内容は、次のとおりである。

- 1 人件費支出は、27,410,888 円増の 1,813,256,888 円であった。
- 2 教育研究経費支出における事業活動収支計算書との差異は、減価償却額 277,529,037 円を含めていないためである。
- 3 管理経費支出における事業活動収支計算書との差異は、減価償却額 44,449,170 円を含めていないこと、及び訴訟損失引当金繰入額 105,057,498 円が、事業活動収支計算書においてのみ計上されているためである。
- 4 借入金等利息支出は、予算どおりであった。
- 5 借入金等返済支出は、予算どおりであった。
- 6 施設関係支出については、文科省補助金事業（大学改革総合支援補助金）の実施により、概ね予算どおりとなる 43,883,207 円であった。
- 7 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出における 1,674,580 円の支出増などがあり、合計 51,896,270 円であった。
- 8 その他の支出は、前払金支払支出 4,653,825 円などがあり、合計 140,237,128 円であった。
- 9 資金支出調整勘定（控除科目）は、期末未払金が△97,581,988 円、前期末前払金が△2,950,873 円あり、合計△100,532,861 円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して 174,677,303 円増の 7,676,668,303 円であった。

【貸借対照表】

資産の部は、前年度末対比 355,016,691 円減の 20,605,225,689 円となった。

主な要因は次のとおりである。

1 固定資産

- ① 有形固定資産においては、建物で 43,073,207 円、構築物で 810,000 円の新規取得はあったが、92,985,999 円の建物除却、56,152,213 円の構築物除却があり、前年度対比として、建物当期減価償却額の減少が 80,218,864 円、構築物当期減価償却額の減少が 56,090,834 円であった。

教育研究用機器備品では、当期に取得した資産は文科省補助事業の実施に伴う教育用機器備品等の 32,607,580 円はあるが、現物確認による 23,358,604 円の除却、及び減価償却額の減少が 23,127,813 円あり、143,335,604 円となった。

管理用機器備品では、当期に取得した中央監視装置の取替更新等 1,915,812 円はあったが、現物確認等による 1,390,851 円の除却、及び減価償却額の減少が 1,390,842 円あり、25,917,063 円となった。

図書では、棚卸等による 1,234,600 円の除却はあったが、当期取得の 22,203,250 円の増加があり、対前年度 20,968,650 円増の 3,970,353,682 円であった。

以上により、有形固定資産の合計では、前年度対比 235,112,272 円減の 11,089,397,328 円となった。

② 特定資産においては、退職給与引当特定資産が 12,465,000 円の減となり、第 3 号基本金引当特定資産を含めた合計は、1,598,240,000 円となった。

③ その他の固定資産は、前年度対比 14,915,476 円の減となり、39,522,051 円であった。

主な要因は、長期貸付金が 11,944,676 円減となった他、サテライトキャンパスの賃貸契約を解約したことによる 2,970,800 円の敷金（差入保証金）返還があったことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度対比 262,492,748 円減の 12,727,159,379 円となった。

2 流動資産

現金預金については、前年度対比 50,917,366 円の減となった。

未収入金は、前年度対比 38,508,398 円減の 182,082,853 円となっているが、内訳の主なものとして、私立大学退職金財団交付金の 139,986,830 円がある。

負債の部は、前年度対比 3,881,557 円増の 2,087,106,985 円であった。

主な要因は次のとおりである。

1 固定負債では、退職給与引当金で 12,465,445 円の減、長期未払金で 32,847,557 円の減があった。

なお、奨学貸付金徴収不能引当金は 2,833,237 円を計上しているが、その他の固定資産である長期貸付金との見合いで純額表示しているため、負債の部においては表示していない。

以上により、固定負債合計は、前年度対比 45,313,002 円減の 1,112,622,802 円となった。

2 流動負債については、短期借入金が 62,210,000 円の減、未払金が 4,507,065 円の減となっているが、前受金及び預り金で合計 10,854,126 円の増、訴訟損失引当金の 105,057,498 円増があり、全体で前年度対比 49,194,559 円増の 974,484,183 円となった。

純資産の部では、第 1 号基本金において、借入金返済に伴う建物組入高 62,210,000 円、及び建物資産等、固定資産の新規取得が 101,159,849 円あったが、除却額合計 175,122,267 円があり、合計 175,341,634 円減の 22,702,380,048 円としている。

なお、第 3 号基本金は前年度と同額を計上しているが、第 4 号基本金については、学校法人会計基準の一部改正に伴い、197,000,000 円を取崩した 262,000,000 円としている。

以上により、純資産の部合計は、本年度末 18,518,118,704 円となった。

事業活動収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

学校法人札幌大学

事業活動収支計算書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	2,574,412,000	2,574,219,000	193,000
	授業料	2,094,518,000	2,094,325,000	193,000
	入学金	148,814,000	148,814,000	0
	施設設備費	326,930,000	326,930,000	0
	在籍料	4,150,000	4,150,000	△ 0
	手数料	35,435,000	37,695,591	△ 2,260,591
	入学検定料	29,874,000	30,546,000	△ 672,000
	試験料	1,086,000	1,193,200	△ 107,200
	証明手数料	500,000	1,944,370	△ 1,444,370
	センター試験実施手数料	3,795,000	3,832,021	37,021
	教員免許状更新講習受講料	180,000	180,000	0
	寄付金	28,797,000	28,795,970	1,030
	特別寄付金	28,797,000	28,795,970	△ 1,030
	経常費等補助金	257,847,000	322,391,332	△ 64,544,332
	国庫補助金	257,611,000	322,155,928	64,544,928
	地方公共団体補助金	236,000	235,404	△ 596
	付随事業収入	47,523,000	48,074,310	△ 551,310
	孔子学院講座収入	9,470,000	9,550,250	80,250
	短期留学生委託受入収入	15,400,000	15,400,000	0
受託事業収入	13,000,000	13,000,000	△ 0	
その他の講座・試験料収入	9,653,000	10,124,060	△ 471,060	
雑収入	172,851,000	173,046,991	195,991	
施設設備利用料	17,805,000	17,531,006	△ 273,994	
退職金財団交付金	139,912,000	139,986,830	△ 74,830	
その他の雑収入	15,134,000	15,515,392	△ 381,392	
奨学貸付金徴収不能引当金戻入	0	13,763	△ 13,763	
教育活動収入計	3,116,865,000	3,184,223,194	67,358,194	
事業活動支出の部	科 目			△ 差 異
	人件費	1,797,519,000	1,800,791,443	△ 3,272,443
	教員人件費	1,077,596,000	1,089,086,366	△ 11,490,366
	職員人件費	477,405,000	487,489,215	△ 10,084,215
	役員報酬	40,276,000	41,731,209	1,455,209
	退職給与引当金繰入額	146,132,000	122,051,016	△ 24,080,984
	退職金	56,110,000	60,433,637	4,323,637
	教育研究経費	1,332,070,000	1,290,378,684	41,691,316
	消耗品費	28,845,000	24,638,748	4,206,252
	光熱水費	133,046,000	123,509,457	9,536,543
	旅費交通費	39,685,000	39,095,180	589,820
	奨学費	352,909,000	351,823,998	1,085,002
	新聞図書費	31,313,000	29,184,111	2,128,889
	印刷製本費	9,230,000	8,508,620	721,380
	通信運搬費	11,591,000	11,322,679	268,321
	諸会費	3,613,000	3,475,933	137,067
	医療費	155,000	104,433	50,567
補助費	16,800,000	14,583,757	2,216,243	
科 目	予 算	決 算	差 異	

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	厚生費	22,554,000	21,722,231	△	831,769
		支払手数料	20,206,000	21,127,631		921,631
		会議渉外費	1,258,000	986,030		271,970
		委託管理費	276,809,000	265,080,411		11,728,589
		修繕費	39,821,000	31,860,604		7,960,396
		賃借料	60,235,000	59,673,524		561,476
		公租公課	296,000	285,820		10,180
		損害保険料	5,134,000	5,111,011		22,989
		雑費	787,000	755,469		31,531
		減価償却額	277,783,000	277,529,037		253,963
		管理経費	514,316,498	491,351,402	△	22,965,096
		消耗品費	2,969,000	3,145,529		176,529
		光熱水費	22,338,000	20,491,003		1,846,997
		旅費交通費	19,816,000	16,325,159		3,490,841
		新聞図書費	1,848,000	1,646,343		201,657
		印刷製本費	27,376,000	22,006,782	△	5,369,218
		通信運搬費	10,126,000	10,156,147		30,147
		諸会費	4,279,000	3,915,760	△	363,240
		広告費	64,501,000	64,516,889		15,889
		福利費	8,067,000	6,742,381		1,324,619
		支払手数料	103,170,000	95,575,295		7,594,705
		会議渉外費	6,623,000	5,873,747		749,253
		委託管理費	35,625,000	34,709,027		915,973
		修繕費	21,036,000	20,370,888		665,112
		賃借料	24,876,000	23,118,996	△	1,757,004
		公租公課	9,834,000	9,877,398		43,398
		損害保険料	781,000	772,739	△	8,261
		雑費	172,000	200,651		28,651
		寄付金	2,400,000	2,400,000		0
		訴訟損失引当金繰入額	105,057,498	105,057,498	△	0
		減価償却額	43,422,000	44,449,170		1,027,170
		徴収不能額等	645,000	0		645,000
		教育活動支出計	△ 3,644,550,498	△ 3,582,521,529	△	62,028,969
教育活動収支差額		527,685,498	398,298,335		129,387,163	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	△ 差 異	
		受取利息・配当金	310,000	430,412	△ 120,412	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	50,000	50,327	△ 327	
		その他の受取利息・配当金	260,000	380,085	120,085	
		その他の教育活動外収入	0	0	△ 0	
		教育活動外収入計	310,000	430,412	120,412	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	1,284,000	1,283,060	940	
		借入金利息	1,284,000	1,283,060	940	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	△ 1,284,000	△ 1,283,060	△ 940			
教育活動外収支差額		△ 974,000	△ 852,648	△ 121,352		
経常収支差額		528,659,498	399,150,983	129,508,515		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
	その他の特別収入	54,918,000	54,586,649	331,351		

(単位 円)

活動収入の部	現物寄付	5,711,000	5,380,372	330,628
	施設設備費補助金	43,272,000	43,272,000	0
	過年度修正額	5,935,000	5,934,277	723
	特別収入計	54,918,000	54,586,649	331,351
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	14,534,000	14,293,914	△ 240,086
	建物除却損	12,596,000	12,767,135	171,135
	構築物除却損	811,000	61,379	749,621
	教育研究用機器備品除却損	577,000	230,791	△ 346,209
	管理用機器備品除却損	0	9	△ 9
	図書除却損	550,000	1,234,600	△ 684,600
	その他の特別支出	0	40,000	△ 40,000
	過年度修正額	0	40,000	40,000
		特別支出計	14,534,000	14,333,914
	特別収支差額	40,384,000	40,252,735	131,265
	[予備費]	△ (105,057,498) 24,942,502	△	△ 24,942,502
	基本金組入前当年度収支差額	△ 513,218,000	△ 358,898,248	△ 154,319,752
	基本金組入額合計	△ 28,977,000	△ 21,658,366	△ 7,318,634
	当年度収支差額	△ 542,195,000	△ 380,556,614	△ 161,638,386
	前年度繰越収支差額	4,000,705,000	4,000,704,730	270
	基本金取崩額	△ 197,000,000	△ 197,000,000	△ 0
	翌年度繰越収支差額	4,345,900,000	4,184,261,344	161,638,656
	(参考)			△
	事業活動収入計	3,172,093,000	3,239,240,255	67,147,255
	事業活動支出計	3,685,311,000	3,598,138,503	87,172,497

(注記) 予備費の使用額内訳

管理経費

訴訟損失引当金繰入額 105,057,498円

資 金 収 支 計 算 書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

学 校 法 人 札 幌 大 学

資金収支計算書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,574,412,000	2,574,219,000	193,000
授業料収入	2,094,518,000	2,094,325,000	193,000
入学金収入	148,814,000	148,814,000	0
施設設備費収入	326,930,000	326,930,000	0
在籍料収入	4,150,000	4,150,000	0
			Δ
手数料収入	35,435,000	37,695,591	Δ 2,260,591
入学検定料収入	29,874,000	30,546,000	Δ 672,000
試験料収入	1,086,000	1,193,200	Δ 107,200
証明手数料収入	500,000	1,944,370	Δ 1,444,370
センター試験実施手数料収入	3,795,000	3,832,021	Δ 37,021
教員免許状更新講習受講料収入	180,000	180,000	0
寄付金収入	28,797,000	28,795,970	1,030
特別寄付金収入	28,797,000	28,795,970	1,030
			Δ
補助金収入	301,119,000	365,663,332	Δ 64,544,332
国庫補助金収入	300,883,000	365,427,928	Δ 64,544,928
地方公共団体補助金収入	236,000	235,404	Δ 596
資産売却収入	0	0	0
			Δ
付随事業・収益事業収入	47,523,000	48,074,310	Δ 551,310
孔子学院講座収入	9,470,000	9,550,250	Δ 80,250
短期留学生委託受入収入	15,400,000	15,400,000	0
受託事業収入	13,000,000	13,000,000	Δ 0
その他の講座・試験料収入	9,653,000	10,124,060	Δ 471,060
			Δ
受取利息・配当金収入	310,000	430,412	Δ 120,412
第3号基本金引当特定資産運用収入	50,000	50,327	Δ 327
その他の受取利息・配当金収入	260,000	380,085	Δ 120,085
			Δ
雑収入	178,786,000	178,967,505	Δ 181,505
施設設備利用料収入	17,805,000	17,531,006	Δ 273,994
退職金財団交付金収入	139,912,000	139,986,830	Δ 74,830
その他の雑収入	15,134,000	15,515,392	Δ 381,392
過年度修正収入	5,935,000	5,934,277	Δ 723
借入金等収入	0	0	0
			Δ
前受金収入	654,618,000	677,993,001	Δ 23,375,001
授業料前受金収入	425,960,000	439,041,500	Δ 13,081,500
入学金前受金収入	142,550,000	150,400,000	Δ 7,850,000
施設設備費前受金収入	77,940,000	81,010,000	Δ 3,070,000
在籍料前受金収入	300,000	450,000	Δ 150,000

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	Δ 差 異
人件費支出	1,785,846,000	1,813,256,888	Δ 27,410,888
教員人件費支出	1,077,596,000	1,089,086,366	Δ 11,490,366
職員人件費支出	477,405,000	487,489,215	Δ 10,084,215
役員報酬支出	40,276,000	41,731,209	Δ 1,455,209
退職金支出	190,569,000	194,950,098	4,381,098
教育研究経費支出	1,054,287,000	1,012,849,647	41,437,353
消耗品費支出	28,845,000	24,638,748	4,206,252
光熱水費支出	133,046,000	123,509,457	9,536,543
旅費交通費支出	39,685,000	39,095,180	589,820
奨学費支出	352,909,000	351,823,998	1,085,002
新聞図書費支出	31,313,000	29,184,111	2,128,889
印刷製本費支出	9,230,000	8,508,620	721,380
通信運搬費支出	11,591,000	11,322,679	268,321
諸会費支出	3,613,000	3,475,933	137,067
医療費支出	155,000	104,433	50,567
補助費支出	16,800,000	14,583,757	2,216,243
厚生費支出	22,554,000	21,722,231	Δ 831,769
支払手数料支出	20,206,000	21,127,631	921,631
会議渉外費支出	1,258,000	986,030	271,970
委託管理費支出	276,809,000	265,080,411	11,728,589
修繕費支出	39,821,000	31,860,604	7,960,396
賃借料支出	60,235,000	59,673,524	561,476
公租公課支出	296,000	285,820	10,180
損害保険料支出	5,134,000	5,111,011	22,989
雑費支出	787,000	755,469	31,531
管理経費支出	365,837,000	341,884,734	Δ 23,952,266
消耗品費支出	2,969,000	3,145,529	176,529
光熱水費支出	22,338,000	20,491,003	1,846,997
旅費交通費支出	19,816,000	16,325,159	3,490,841
新聞図書費支出	1,848,000	1,646,343	201,657
印刷製本費支出	27,376,000	22,006,782	Δ 5,369,218
通信運搬費支出	10,126,000	10,156,147	30,147
諸会費支出	4,279,000	3,915,760	Δ 363,240
広告費支出	64,501,000	64,516,889	15,889
福利費支出	8,067,000	6,742,381	1,324,619
支払手数料支出	103,170,000	95,575,295	7,594,705
会議渉外費支出	6,623,000	5,873,747	749,253
委託管理費支出	35,625,000	34,709,027	915,973
修繕費支出	21,036,000	20,370,888	665,112
賃借料支出	24,876,000	23,118,996	Δ 1,757,004
公租公課支出	9,834,000	9,877,398	43,398
損害保険料支出	781,000	772,739	Δ 8,261
雑費支出	172,000	200,651	28,651
寄付金支出	2,400,000	2,400,000	Δ 0
過年度修正支出	0	40,000	40,000
借入金等利息支出	1,284,000	1,283,060	940

貸借対照表

平成29年3月31日

学校法人札幌大学

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	Δ	増 減
固定資産	12,727,159,379	12,989,652,127	Δ	262,492,748
有形固定資産	11,089,397,328	11,324,509,600		235,112,272
土地	2,751,491,685	2,751,491,685	Δ	0
建物	4,134,920,743	4,347,708,604	Δ	212,787,861
構築物	62,883,550	79,400,675	Δ	16,517,125
教育研究用機器備品	143,335,604	164,838,888	Δ	21,503,284
管理用機器備品	25,917,063	31,684,715		5,767,652
図書	3,970,353,682	3,949,385,032		20,968,650
車両	495,001	1		495,000
			Δ	
特定資産	1,598,240,000	1,610,705,000	Δ	12,465,000
退職給与引当特定資産	1,094,970,000	1,107,435,000		12,465,000
第3号基本金引当特定資産	503,270,000	503,270,000		0
			Δ	
その他の固定資産	39,522,051	54,437,527		14,915,476
電話加入権	2,444,541	2,444,541		0
施設利用権	10	10		0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	Δ	0
長期貸付金	23,827,500	35,772,176	Δ	11,944,676
差入保証金	3,250,000	6,220,800		2,970,800
			Δ	
流動資産	7,878,066,310	7,970,590,253	Δ	92,523,943
現金預金	7,676,668,303	7,727,585,669	Δ	50,917,366
未収入金	182,082,853	220,591,251	Δ	38,508,398
短期貸付金	13,511,476	18,959,300		5,447,824
仮払金	200,000	0		200,000
立替金	949,853	503,160		446,693
前払金	4,653,825	2,950,873		1,702,952
			Δ	
資産の部合計	20,605,225,689	20,960,242,380		355,016,691

(単位 円)

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	Δ 増	減
固定負債	1,112,622,802	1,157,935,804	Δ	45,313,002
退職給与引当金	1,094,970,286	1,107,435,731	Δ	12,465,445
長期未払金	17,652,516	50,500,073		32,847,557
流動負債	974,484,183	925,289,624	Δ	49,194,559
短期借入金	0	62,210,000	Δ	62,210,000
未払金	130,429,545	134,936,610		4,507,065
前受金	677,993,001	670,216,551		7,776,450
預り金	61,004,139	57,926,463		3,077,676
訴訟損失引当金	105,057,498	0		105,057,498
負債の部合計		2,083,225,428		3,881,557
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	Δ 増	減
基本金	22,702,380,048	22,877,721,682		175,341,634
第1号基本金	21,937,110,048	21,915,451,682		21,658,366
第3号基本金	503,270,000	503,270,000	Δ	0
第4号基本金	Δ 262,000,000	Δ 459,000,000	Δ	197,000,000
繰越収支差額	Δ 4,184,261,344	Δ 4,000,704,730	Δ	183,556,614
翌年度繰越収支差額	4,184,261,344	4,000,704,730	Δ	183,556,614
純資産の部合計	18,518,118,704	18,877,016,952	Δ	358,898,248
負債及び純資産の部合計	20,605,225,689	20,960,242,380		355,016,691

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,161,559,665 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

奨学貸付金徴収不能引当金

…奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

訴訟損失引当金

…係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計の合計額

10,905,885,571 円

4. 奨学貸付金徴収不能引当金の合計額

2,833,237 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

50,500,073 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

名 称：株式会社札幌管財センター

事業内容：冷暖房・水道光熱管理・建築物管理の事業、清掃業、労働者派遣業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、日用品及び建築材料等の販売の事業、土地建物の仲介取引顧売業、土木工事請負業、建築請負業上記に付帯する一切の業務。

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総出資金額に占める割合
昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円	
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円	
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円	
合 計	10,000,000 円	100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	家賃収入	1,800,000
当該会社への支払額	教育研究委託管理費等	189,809,275

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	5,142,373	5,142,373	1,796,333	1,796,333

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,807,800 円	2,240,970 円
管理用機器備品	984,960 円	870,048 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	伊藤組土建㈱	札幌市中央区	1,000,000,000	建設業	—	—	建物の修繕工事契約締結(注)	建物の修繕工事費支払	13,206,240	—	—

(注) 建物の修繕工事契約については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

財 産 目 録 総 括 表

2017(平成29)年3月31日現在

1. 資産総額		金	20,605,225,689 円
(一) 基本財産		金	11,632,189,379 円
(二) 運用財産		金	8,973,036,310 円
2. 負債総額		金	2,087,106,985 円
(一) 固定負債		金	1,112,622,802 円
(二) 流動負債		金	974,484,183 円
3. 正味財産		金	18,518,118,704 円

(単位：円)

摘 要		金 額
I 資産の部		
一、基本財産		11,632,189,379
1. 土地		
西岡校地	248,474.53 ㎡	2,751,491,685
2. 建物		
(1) 校舎(1号館)	9,103.07 ㎡	195,875,724
(1) 校舎(2号館)	10,088.50 ㎡	259,594,573
(1) 校舎(3号館)	2,636.49 ㎡	96,524,794
(1) 校舎(6号館)	9,522.50 ㎡	1,329,992,856
(2) 中央棟	11,864.38 ㎡	719,304,327
(3) 図書館	7,525.17 ㎡	379,977,557
(4) 体育館	4,897.97 ㎡	51,649,175
(5) クラブ棟	616.74 ㎡	2,137,864
(6) サークル会館	4,018.24 ㎡	301,201,223
(7) 大学会館	3,755.33 ㎡	575,841,024
(8) 弓道場	163.66 ㎡	17,889,384
(9) セミナーハウス	823.37 ㎡	65,104,610
(10) 研修センター	3,875.26 ㎡	113,182,755
(11) 倉庫棟	351.78 ㎡	23,423,711
(12) 陸上競技場倉庫	38.07 ㎡	3,221,166
計	69,280.53 ㎡	4,134,920,743
3. 構築物		62,883,550
4. 図書	759,721 冊	3,970,353,682
5. 教具・校具・備品	17,234 点	169,252,667
6. その他		543,287,052
二、運用財産		8,973,036,310
1. 預金・現金		7,676,668,303
2. 退職給与引当特定預金		1,094,970,000
3. その他		201,398,007
資産総額		20,605,225,689

II 負債の部	
一、固定負債	1,112,622,802
(1) 退職給与引当金	1,094,970,286
(2) 長期未払金	17,652,516
二、流動負債	974,484,183
(1) 前受金	677,993,001
(2) 未払金	130,429,545
(3) 預り金	61,004,139
(4) 訴訟損失引当金	105,057,498
負債総額	2,087,106,985

正味財産(資産総額-負債総額)	18,518,118,704
-----------------	-----------------------

4 教務・学生関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成28年5月1日現在)

所属	学年	1	2	3	4	合計
経済学部経済学科	入学定員	0 (0)	0 (0)	1 (0)	37 (1)	38 (1)
外国語学部英語学科	入学定員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (3)	9 (3)
外国語学部ロシア語学科	入学定員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)
経営学部経営学科	入学定員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	32 (1)	32 (1)
法学部法学科	入学定員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26 (2)	26 (2)
文化学部文化学科	入学定員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (3)	12 (3)
地域共創学群人間社会学域	入学定員	664 (156)	680 (141)	581 (151)	682 (187)	2,607 (635)
	収容定員	900	900	900	900	3,600
合計	収容定員	664 (156)	680 (141)	582 (151)	800 (197)	2,726 (645)
		900	900	900	900	3,600

〔()内は女子内数〕

② 大学院

所属	学年	1	2	合計
法学研究科法学専攻	入学定員	4 (0)	4 (0)	8 (0)
		10	10	20
経営学研究科経営学専攻	入学定員	1 (1)	7 (4)	8 (5)
		10	10	20
外国語学研究科英語学専攻	入学定員	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		5	5	10
外国語学研究科ロシア語学専攻	入学定員	1 (1)	0 (0)	1 (1)
		3	3	6
経済学研究科地域経済政策専攻	入学定員	0 (0)	5 (2)	5 (2)
		10	10	20
文化学研究科文化学専攻	入学定員	3 (0)	5 (2)	8 (2)
		10	10	20
合計	入学定員	9 (2)	22 (8)	31 (10)
	収容定員	48	48	96

〔()内は女子内数〕

③ 女子短期大学部

学科	学年	1	2	合計
キャリアデザイン	入学定員	44	37	81
		80	80	160
合計	入学定員	44	37	81
	収容定員	80	80	160

大学・大学院・女子短期大学部 合計 2,838

(2) 学部学科学年別 休学・退学・除籍者数一覧(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

① 大学

所属	休学					退学					除籍				
	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
経済学部経済学科	0	0	0	4	4	0	0	0	7	7	0	0	0	1	1
外国語学部英語学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語学部ロシア語学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
経営学部経営学科	0	0	0	7	7	0	0	0	7	7	0	0	0	1	1
法学部法学科	0	0	0	3	3	0	0	0	7	7	0	0	0	1	1
文化学部文化学科	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
地域共創学群	5	7	13	12	37	23	34	22	9	88	3	16	1	7	27
合計	5	7	13	31	56	23	34	22	31	110	3	16	1	12	32

② 大学院

研究科・専攻	休学			退学			除籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
法学研究科法学専攻	0	1	1	0	0	0	0	0	0
経営学研究科経営学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語学研究科英語学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語学研究科ロシア語学専攻	1	0	1	0	0	0	0	0	0
経済学研究科地域経済政策専攻	0	2	2	0	1	1	0	0	0
文化学研究科文化学専攻	0	2	2	0	0	0	0	0	0
合計	1	5	6	0	1	1	0	0	0

③ 女子短期大学部

学科	休学			退学			除籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
キャリアデザイン	0	1	1	0	2	2	0	0	0
合計	0	1	1	0	2	2	0	0	0

(3) 卒業/修了・留年者数

① 卒業・留年者数一覧

ア 大学

区分 学部学科	春学期卒業			秋学期卒業		
	対象	卒業	留年(%)	対象	卒業	留年(%)
経済学部経済学科	21	12	9 (42.9)	22	8	14 (63.6)
外国語学部英語学科	4	3	1 (25.0)	6	5	1 (16.7)
外国語学部ロシア語学科	1	0	1 (100)	0	0	0 (0.0)
経営学部経営学科	12	8	4 (33.3)	16	6	10 (62.5)
法学部法学科	8	6	2 (25.0)	16	6	10 (62.5)
文化学部文化学科	5	1	4 (80.0)	7	4	3 (42.9)
地域共創学群			(0.0)	663	591	72 (10.9)
合計	51	30	21 (41.2)	730	620	110 (15.1)

イ 大学院

区分 研究科専攻	対象	修了	留年(%)
法学研究科法学専攻	3	2	1 (33.3)
経営学研究科経営学専攻	7	6	1 (14.3)
外国語学研究科英語学専攻	1	1	0 (0)
外国語学研究科ロシア語学専攻	0	0	0 (—)
経済学研究科地域経済政策専攻	3	3	0 (0)
文化学研究科文化学専攻	3	1	2 (66.7)
合計	17	13	4 (23.5)

ウ 女子短期大学部

区分 学科	春学期卒業			秋学期卒業		
	対象	卒業	留年(%)	対象	卒業	留年(%)
キャリアデザイン	0	0	0 (—)	34	31	3 (8.8)
合計	0	0	0 (—)	34	31	3 (8.8)

(4) 就職関係事項

① 進路決定状況

ア 大学

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

学科・専攻		区分	卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
経済	経済	男	19	11	9	81.8%	10	19	100%	100%
		女	1	0	0	0%	1	1	100%	100%
		計	20	11	9	81.8%	11	20	100%	100%
外国語	英語	男	6	4	2	50.0%	3	5	83.3%	95.0%
		女	2	2	2	100%	0	2	100%	100%
		計	8	6	4	66.7%	3	7	87.5%	97.8%
	ロシア語	男	0	0	0	0%	0	0	0	100%
		女	0	0	0	0%	0	0	0	100%
		計	0	0	0	0%	0	0	0	100%
経営	経営	男	14	10	9	90.0%	4	13	92.9%	100%
		女	0	0	0	0%	0	0	0	100%
		計	14	10	9	90.0%	4	13	92.9%	100%
法	法	男	11	11	7	63.6%	4	11	100%	98.9%
		女	1	1	1	100%	0	1	100%	100%
		計	12	12	8	66.7%	4	12	100%	99.1%
文	文化	男	3	1	1	100%	2	3	100%	99.0%
		女	2	2	1	50.0%	1	2	100%	100%
		計	5	3	2	66.7%	3	5	100%	99.4%
地域 共創 学群	経済学	男	73	66	62	93.9%	11	73	100%	—
		女	13	11	10	90.9%	3	13	100%	—
		計	86	77	72	93.5%	14	86	100%	—
	地域創生	男	21	20	19	95.0%	2	21	100%	—
		女	2	2	2	100%	0	2	100%	—
		計	23	22	21	95.5%	2	23	100%	—
	経営学	男	76	65	62	95.4%	14	76	100%	—
		女	39	29	28	96.6%	10	38	97.4%	—
		計	115	94	90	95.7%	24	114	99.1%	—
	法	男	61	50	47	94.0%	14	61	100%	—
		女	16	13	13	100%	3	16	100%	—
		計	77	63	60	95.2%	17	77	100%	—
	現代政治	男	14	13	13	100%	1	14	100%	—
		女	1	1	1	100%	0	1	100%	—
		計	15	14	14	100%	1	15	100%	—
	英語	男	28	24	23	95.8%	5	28	100%	—
		女	31	28	27	96.4%	4	31	100%	—
		計	59	52	50	96.2%	9	59	100%	—
	ロシア語	男	5	2	1	50.0%	4	5	100%	—
		女	3	3	3	100%	0	3	100%	—
		計	8	5	4	80.0%	4	8	100%	—
	歴史文化	男	16	10	10	100%	6	16	100%	—
		女	13	12	8	66.7%	5	13	100%	—
		計	29	22	18	81.8%	11	29	100%	—
日本語・ 日本文化	男	15	10	9	90.0%	6	15	100%	—	
	女	30	20	18	90.0%	11	29	96.7%	—	
	計	45	30	27	90.0%	17	44	97.8%	—	
中国語・ 中国文化	男	3	1	1	100%	2	3	100%	—	
	女	0	0	0	0%	0	0	0	—	
	計	3	1	1	100%	2	3	100%	—	

地域共創学群	異文化コミュニケーション	男	6	5	4	80.0%	2	6	100%	—
		女	7	4	4	100%	3	7	100%	—
		計	13	9	8	88.9%	5	13	100%	—
	スポーツ文化	男	37	31	29	93.5%	7	36	97.3%	—
		女	14	14	14	100%	0	14	100%	—
		計	51	45	43	95.6%	7	50	98.0%	—
	現代教養	男	57	54	53	98.1%	4	57	100%	—
		女	10	10	9	90.0%	1	10	100%	—
		計	67	64	62	96.9%	5	67	100%	—
合計	男	465	388	361	93.0%	101	462	99.4%	99.3%	
	女	185	152	141	92.8%	42	183	98.9%	100%	
	計	650	540	502	93.0%	143	645	99.2%	99.5%	

イ 女子短期大学部

学科	区分	卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
キャリアデザイン		31	20	17	85.0%	14	31	100%	100%
合計		31	20	17	85.0%	14	31	100%	100%

ウ 大学・短大総計

区分	卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
男子	465	388	361	93.0%	101	462	99.4%	99.3%
女子	216	172	158	91.9%	56	214	99.1%	100%
合計	681	560	519	92.7%	157	676	99.3%	99.5%

注1) : 就職希望者とは、a 就職が決定した者、b 就職を希望し、集計時(平成27年3月31日現在)においては受験準備等であるが、就職の意志のある者をいう。

注2) : 進路決定者とは、就職決定者に非就職者(進学・研究生・アルバイト・無職等)を加えたものをいう。

注3) : 進路決定率とは、進路決定者数を卒業者数で割ったものをいう。

エ 求人件数

	道内企業		道外企業		合計	
	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度
大学	918	868	1,804	1,722	2,722	2,590
女子短期大学部	533	507	888	806	1,421	1,313
合計	1,451	1,375	2,692	2,528	4,143	3,903

② 業種別決定状況

【大学】 地域共創学群のみ

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

業種／専攻	経済学	地域創生	経営学	法学	現代政治	英語	ロシア語	歴史文化
農林漁業/鉱業	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
建設業	2(0)	1(0)	4(0)	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)
製造業	3(3)	0(0)	3(1)	1(0)	1(0)	2(2)	0(0)	1(1)
電気・ガス・熱供給・水道業	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
情報通信業	4(1)	3(0)	3(3)	1(1)	0(0)	3(1)	1(0)	1(1)
運輸・郵便業	1(0)	0(1)	5(1)	1(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)
卸売業	11(2)	2(0)	10(1)	8(1)	1(0)	3(3)	0(0)	0(0)
小売業	14(1)	0(0)	13(8)	6(1)	2(0)	3(6)	0(0)	3(2)
金融・保険業	6(1)	2(0)	1(1)	6(1)	1(0)	0(2)	0(0)	0(0)
不動産業	7(1)	2(0)	1(2)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
サービス業	11(1)	6(1)	11(6)	8(3)	6(0)	7(8)	0(2)	3(2)
公務員・教員	3(0)	1(0)	8(4)	12(2)	1(1)	3(0)	0(0)	0(0)
上記以外	0(0)	2(0)	1(0)	1(2)	0(0)	0(4)	0(1)	1(1)
合計	62(10)	19(2)	62(28)	47(13)	13(1)	23(27)	1(3)	10(8)

業種／専攻	日本語・ 日本文化	中国語・ 中国文化	異文化コミ ュニケーション	スポーツ 文化	現代教養	大学合計	構成比率
農林漁業/鉱業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	0.9%
建設業	0(1)	0(0)	0(1)	0(1)	0(0)	10(3)	2.8%
製造業	1(2)	0(0)	0(0)	3(0)	4(0)	19(9)	6.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0.2%
情報通信業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)	18(7)	5.3%
運輸・郵便業	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	10(3)	2.8%
卸売業	0(2)	0(0)	1(0)	2(4)	8(2)	46(15)	13.0%
小売業	1(1)	0(0)	1(1)	4(2)	9(4)	56(26)	17.4%
金融・保険業	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	3(1)	20(6)	5.5%
不動産業	0(3)	0(0)	1(0)	3(1)	5(0)	21(9)	6.4%
サービス業	4(6)	1(0)	1(1)	8(2)	15(0)	81(32)	24.0%
公務員・教員	0(2)	0(0)	0(1)	8(4)	3(2)	39(16)	11.7%
上記以外	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)	3(0)	10(9)	4.0%
合計	9(18)	1(0)	4(4)	29(14)	53(9)	333(137)	100%

注 1) : サービス業には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む。

注 2) : ()内は女子外数

【短大】

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

業種	学科 キャリア デザイン	短大 合計	構成 比率
農林漁業/鉱業	0	0	0%
建設業	1	1	5.9%
製造業	1	1	5.9%
電気・ガス・水道業	0	0	0%
情報通信業	0	0	0%
運輸・郵便業	0	0	0%
卸売業	1	1	5.9%
小売業	0	0	0%
金融・保険業	1	1	5.9%
不動産業	1	1	5.9%
サービス業	11	11	64.6%
公務員・教員	1	1	5.9%
上記以外	0	0	0%
合計	17	17	100%

注 1) : サービス業とは、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」を含む。

③ 平成 28 年度就職状況・進路支援の実施

ア 採用環境

前年に続き、2年連続の採用スケジュール変更（採用選考活動開始が8月から6月へ）となった2017年卒の採用・就職活動は、企業の旺盛な採用意欲も影響し、短い期間の中で採用活動が進行する「超短期決戦」となった。結果、企業・学生ともに、いかに効率的に活動できるかが焦点となった。

■【学生】2017卒のスケジュール変更を肯定的に捉える学生が前年より大幅に増加

選考活動開始が前年より2カ月前倒しとなった2017卒のスケジュールを、学生がどのように捉えているかを（株）マイナビが聞いたところ、過半数（52.4%）の学生が肯定的に捉えていることが分かった（「プラスの影響が大きかった」：15.2%）、「どちらかといえばプラスの影響が大きかった」：37.2%）。前年の変更時には、肯定的に捉える学生が2割程度（20.7%）だったことから、今回の変更については、前年と比べて肯定的に受け止められていることが分かる。特に、研究期間との重複が軽減されたことが理系学生から高い評価を得たほか、理系教員の57.0%も「良い影響があった」と回答し、高い評価に繋がっている。

■【学生】期間短縮により、学生の就職活動は「濃く」「忙しく」

期間短縮により企業はエントリーした学生に対して、速やかに選考への誘導を行った。その結果、学生1人あたりのエントリー社数は前年より減少したものの、内々定率を見ると6月末時点(65.3%)で、前年の選考活動開始月である8月末時点(69.1%)と同程度となった。また、学生が3月から6月までの4カ月間で就職活動に費やした時間の平均を累計すると、「就活準備」が微減した一方、「就職活動」が増加し、前年より採用に繋がる活動に時間をかけていた。採用情報の公開から、選考活動開始までの期間が短くなった分、学生の1カ月あたりの負担は増したと見られる。

■【学生】インターンシップ経験者は、未経験者の内々定率を大きく上回る結果に

6月末時点での内々定率をインターンシップ参加の有無で比較すると、文理男女全ての属性で参加経験者の内々定率が未経験者を上回った(参加学生:72.1%、不参加学生:54.6%)。前年8月末時点でも同様の結果となっており、インターンシップの経験は内々定率にプラスの影響を与える結果となった。

■【企業】企業は「ハイスピードな採用活動」を実施、母集団不足が課題に

マイナビによると、企業に2017卒採用における課題を聞いたところ、最も選ばれた項目は、前年同様「母集団の不足(59.6%)」であった。2017卒ではエントリー後すぐに次のステップに進むハイスピードなスケジュールとなったため、追加エントリーを取り込みにくい状況だった。さらに、選考のタイミングが重複することによる「(内々定・選考の)辞退の増加」や、仕事内容ややりがい理解しきれないことに起因する「受験学生の質の低下」なども課題として多く選ばれた。また、従業員規模の大きい1,000名以上の企業については、「内々定辞退対策」についても課題と感じている割合が高い。

イ 本学の状況

■ 平成28年度卒業生の進学・就職状況(大学・短大)

就職環境は経済情勢によって変化するものの、採用方法の多様化、複雑化、学生の就職意識の変化(特に就職観・職業観の未熟さ)が見られ、今後さらに就職支援の強化(低学年からの支援)が必要な状況である。大学におけるキャリア支援も取り組み内容が課題とされるが、平成28年度は次のような事業を展開した。

《就職指導》

基本的には平成27年度実施の行事を踏襲し、内容については随時検討・充実を図ることに傾注して展開。特に学生の職業観・就職観の醸成と高揚のため、業界・企業研究に対する講座等の支援に努めた。就職支援の強化が引き続き課題であるが、これまでも個人面談を重視してきた。総合学生支援システム「アイトス」は入学時にアイトス講習会を行い、利用の重要性について周知を図っているが、就職関係の情報を利用している学生は、例年どおり低調であった(お知らせ配信の開封率は、平均20%前後である)。

(1) 4月の就職ガイダンス(全学年で実施)

(2) インターンシップ

インターンシップは職業意識の育成、学習意欲の向上、専攻に関連したより高度な実務体験など

参加学生にとって非常に有意義なもの捉えるが、インターンシップの受入れ企業と学生が希望する企業とのマッチングなど実施の困難さも挙げられる。本学においても、インターンシップに関する説明会及び参加する学生向けの事前研修特別講義を実施している。

本学では北海道地域インターンシップ推進協議会（道内の国立・私立11大学で構成）に加盟しており、ほとんどの派遣先企業・団体等はこの協議会を通じて割り振られたものである。平成24年度は派遣学生数が20人ほどにとどまっていたが、平成25年度は約60人、平成26年度は約80人、平成27年度は約90人と順調に増加してきたが、平成28年度は約60人と大きく減少した。

今後は協議会枠の企業等以外に、学生が魅力的と感じる派遣先を独自に開拓し、より多くの派遣につなげていくとともに、インターンシップの重要性を学生たちに効果的に周知し、一人でも多くの学生が体験できるように努めたい。

(3) 7月の就職ガイダンス

3年生向けの就職ガイダンスは、平成28年7月4日（月）に「就職活動って何？大学3年生一夏期休業期間の有効な過ごし方」を開催し、併せて本学独自で作っている「キャリアガイドブック」の配布を行った。

また、翌日からは個別面談を開始し、随時「進路登録票」の受付を行った。

(4) 就職講座

就職講座は、月曜日3講時の実施を基本に、就職試験対策講座や業界研究講座、マナー講座の基本講座に加え、履歴書・エントリーシート対策講座、グループディスカッション対策講座、内定者による就職活動報告会などのメニューを提供して、学生の積極的活動を促す事業を展開した。

(5) 筆記試験・WEB・適性検査対策講座

リクルートキャリアの協力のもと、情報処理教室を使って、筆記試験・WEB・適性検査の対策講座を行った。

(6) 特別就職講座

「内定者による就職活動体験報告会」、「集団面接対策講座」、「マナー講座（実践編）」、「メイクアップ実践講座（女子学生対象）」、「グループディスカッション対策」を実施。

(7) 札幌大学会社説明会

平成24年度までの札幌大学会社説明会は、体育館を利用して2日間で開催する形態であったが、平成25年度からは2号館を利用した教室型としている。平成27年度は3月に7日間で実施したが、回を重ねるごとに参加学生数が大幅に減少するため、平成28年度は3月に5日間で実施した。

参加企業数は133社（昨年度136社、一昨年度135社）で、昨年より3社少ない実施となった。参加学生数は延べ2,471人（昨年度5,511人、一昨年度3,707人）であり、学生の動きが芳しくなかった。参加学生は1人最大で4社を訪問できるが、いずれも2～3社訪問すると帰る学生が多く、就職意欲と積極性をどう高めていけるかを今後とも検討していかなければならない。

(8) 就職関係の大学紹介

就職パンフレットは、北海道求人票NAV I「求人票一括配送システム」への参画により、約11,000件の発送を行った。なお、平成28年度においては、9大学及び4短大が参画した。

(9) 就職ガイドの作成

大学3年生、短大1年生向けに、平成25年度までは外注印刷で「札大生のための就職ガイド」を作成していたが、平成26年度以降は“CAREER GUIDE BOOK”を学内印刷で刊行し、平成28年度は7月4日（月）の就職講座で出席者に配布。以後、アドバイザー教育職員宛に指導を兼ねた配布を依頼し、個人面談で配布を継続することで、作成した1,000部は概ね使用した。

(10) 首都圏等就職活動補助

首都圏等で就職活動を積極的に行う学生を対象(大学3・4年次生、短大1・2年次生)に、通算5回を限度に旅費交通費の一部を補助する経済的支援を行うことで負担を軽減している。

◇首都圏等就職活動補助利用状況

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
件数	163	196	193	139	126	105	102	34	23	80	81

従来はリクルート主催の「リクナビ SUPER 開幕 LIVE」に学生が参加したりしたため、補助の申請も多かったが、大学側の呼びかけも少なくなり、また経済的負担の多さから首都圏での就職活動を断念するケースも見られた。

なお、従前、航空券やホテルの予約は大学生協旅行部が取り扱っていたことから、補助申請の受け付けも大学生協が行っていたが、旅行部が平成26年9月末日をもって撤退したことにより、その後の補助申請部署を学生支援オフィスに移管し運用している。

(11) キャリアカウンセラー

平成16年度からキャリアカウンセラーを配置し、採用・就職活動のスペシャリストとして専門的な個別指導を行ってきたが、平成25年度からは委託をとりやめCDAの資格を持つスタッフ2人を中心に学内就職スタッフでの学生対応としている。しかし、平成27年度末をもってCDAのスタッフが1人退職したことにより、特に個別面談においてスタッフの負荷が大きくなった。

また、札幌新卒応援ハローワークから個別面談のための無料相談員の派遣を受け、学内スタッフではカバーしきれない面談枠の確保につながった。

(12) キャリア科目

月曜日3講時（1年次生対象）と4講時（2年次生対象）の「キャリア科目」は、実際の授業をキャリアバンクに委託し、本学担当者が授業見学をとおり、学生評価をキャリアバンクにフィードバックして授業運営に反映させている。

早い学年でのキャリア科目の開設は学生たちのモチベーションアップにも効果的であり、将来の進路選択に役立っている。

(13) 求人数と就職率

企業側の積極採用もあり、平成28年度は年度当初から12月まで前年度同月比で毎月3ポイントほど就職率が上向きで推移してきたが、正月明けからは学生の内定報告件数が非常に少なくなり、また学生が電話連絡に応じてくれなかったため、内定状況の把握が厳しい年であった。

最終就職率は平成27年度と比較し、大学はほぼ同じく93.0%、短大は85.0%と数値を落とした。また、求人数は昨年度に比べ大学で132社の増加、短大も108社の増加となった。

(14) 平成28年3月卒の未内定者のための支援プログラム

大学側の就職支援としては、在学中の「内定」が使命であるが、卒業後も未内定者を対象とする複数の新卒者就職支援プログラムがあったことから、札幌市から委託を受けた企業・団体が行う「フレッシュスタート塾（1社30人受け入れ×3社）」へ誘導し、10人以上の未内定卒業生がこのプログラムを受講することとなった。

こうしたプログラムがここ数年実践されていることは明るい兆しであり、未内定者の卒業後の就職環境に関して負の情報が氾濫する中、支援方策がさらに整備されることは非常に望ましいことである。

ウ 2018卒に向けた課題と施策

採用広報期間が短いからこそ、企業・学生双方が準備の段階で基礎を固め、納得度の高い採用・就職活動を目指す必要がある。学生は今後、「選択軸の明確化」が課題となる。そのためには、就活準備段階から社会と自分とを照らし合わせ、企業で働くイメージを体感するために、インターンシップが今後ますます有効な手段の一つとなるであろう。

また企業は、「発見・認識の機会拡大」「学生の意思決定に必要な情報提供」「採用基準の独自化」が求められる。多くの企業で注視しているポイントではなく、自社にとって戦力となる人材・スキルの洗い出し、実務特化型の選考（例：ロールプレイング）など、新たな取り組みを検討する余地があるだろう。

全国各地の中小企業支援団体をはじめ、政府の取り組みとして、大手企業・有名企業から中堅・中小企業に学生の目を向けさせようとする動きが活発になってきており、道内においても、北海道中小企業家同友会や商工会議所などが学生に対する中堅・中小企業の情報提供を活発にしており、今後も充実していくと予想される。

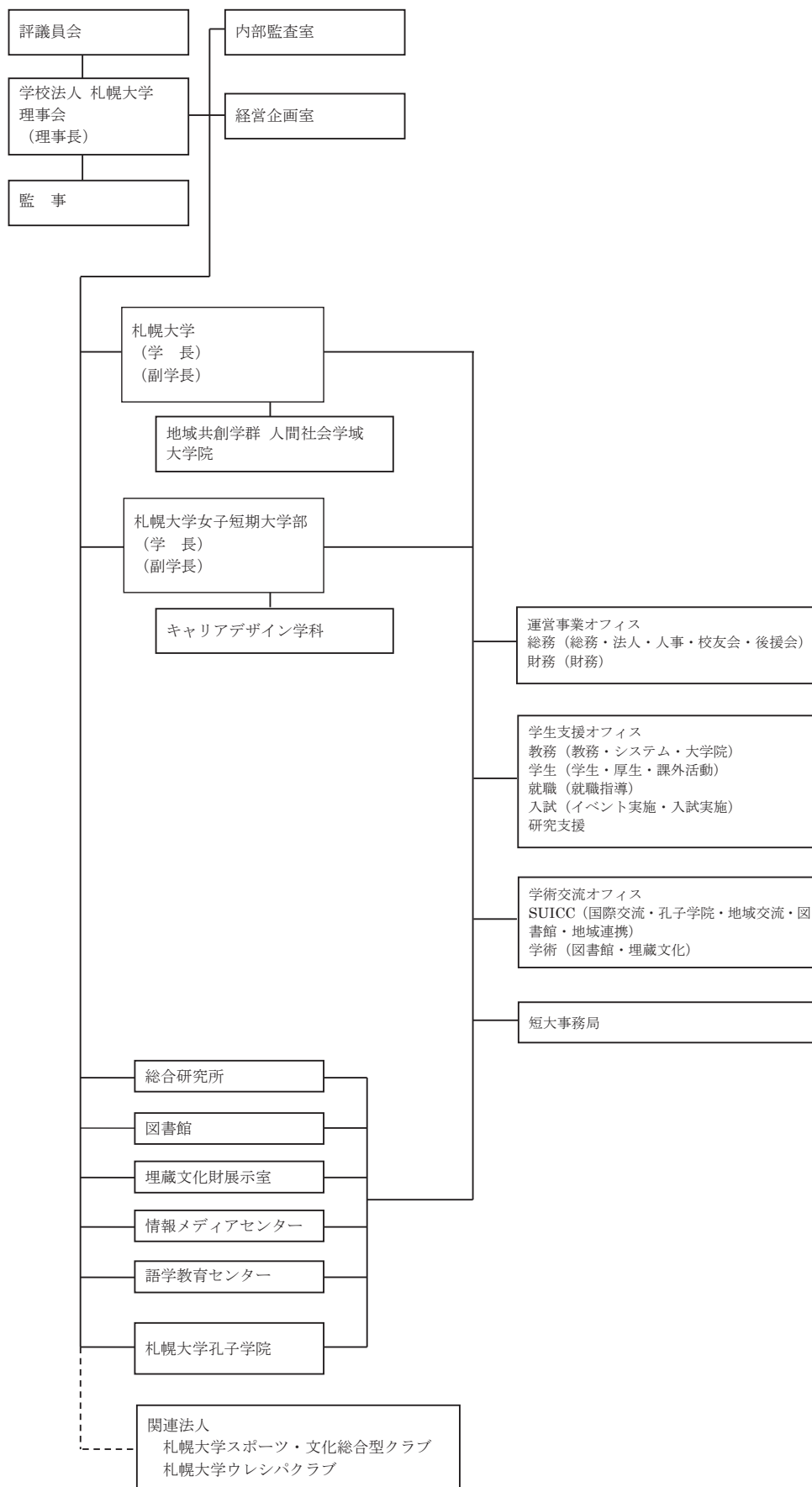
また、民間企業に限らず、各種公務員試験においても人物重視の採用が増えており、いずれの就職希望者であっても、一定の基礎学力養成に加え、学生個々人の人間性や思考を表現できるように指導していくことが大学に求められる。

平成29年度事業現況

〔平成29年5月1日現在〕

5 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図 (平成29年5月1日現在)



(2) 理事・監事・評議員等一覧 (平成29年5月1日現在)

【理事】 (定員11人以上13人以内、現在数11人)

理事長 太田 博

専務理事 辰野 靖

理事・学長 鈴木 淳一

山田 玲良、 本間 雅美、 山本 裕一、
武田 修一、 伊藤 義郎、 吉野 僚哲、
中井 千尋、 吉澤 織夫

【監事】 (定員2人、現在数2人)

佐野 富春、 富谷 功

【評議員】 (定員23人以上27人以内、現在数24人)

1号 鈴木 淳一

2号 山田 玲良

3号 太田 博、 伊藤 義郎、 辰野 靖、
吉野 僚哲、 中井 千尋、 吉澤 織夫

4号 本間 雅美、 瀧元 誠樹

5号 石崎 高義、 加藤 孝俊

6号 藤井 敬一、 猪狩 哲夫、 山根 義明、
小笠原 誠、 飯沼 守、 松浦 良一、
倭 雅則、 平山 成信、 山本 裕一、
小山 茂、 景山 弘幸、 武田 修一

(3) 職員数一覧 (平成29年5月1日現在)

① 教育職員

《学 長》 1人

札幌大学

*カッコ表記は女性内数

学 系	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
経済学系	9 (1)	7 (1)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
外国語学系	16 (5)	13 (4)	2 (0)	0 (0)	1 (1)
経営・会計学系	15 (1)	14 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
法・政治学系	9 (2)	7 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)
文化学系	12 (7)	10 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
教養学系	21 (2)	13 (1)	7 (1)	0 (0)	1 (0)
計	82 (18)	64 (13)	16 (4)	0 (0)	2 (1)

*設置上必要な教員数(67)

札幌大学女子短期大学部

学 科	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
キャリアデザイン学科	10 (4)	4 (1)	2 (1)	0 (0)	4 (2)
計	10 (4)	4 (1)	2 (1)	0 (0)	4 (2)

*設置上必要な教員数(10)

② 事務職員

	総 数	参 与	参 事	主 幹	係 員
事務局	1 (0)	1 (0)			
内部監査室	1 (0)				1 (0)
経営企画室	12 (3)		1 (0)	4 (0)	7 (3)
運営事業オフィス	10 (3)		1 (0)	2 (0)	7 (3)
学生支援オフィス	31 (10)		1 (0)	5 (1)	25 (9)
学術交流オフィス	11 (7)			1 (1)	10 (6)
合 計	66 (23)	1 (0)	3 (0)	12 (2)	50 (21)

6 入学試験関係事項

(1) 平成29年度入学試験結果

①札幌大学

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成29年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
地域共創		161	推薦（指定校制）	8	14	14	14	70.2
			推薦（公募制）	2	2	2	2	
			推薦（公募制ハイレベル）	2	0	0	0	
			自己推薦特別	17	18	18	18	
			課外活動	45	19	19	19	
			アクションプログラム	15	1	1	1	
			学友	3	0	0	0	
			GAP	3	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	
			外国人留学生	20	3	3	2	
			一般A	10	170	164	29	
			一般Aハイレベル	3	1	0	0	
			一般A入学・奨学生	9	34	20	0	
			一般B	4	30	26	6	
			センター利用A	8	219	204	17	
			センターAハイレベル	5	1	0	0	
			センター利用B	3	21	21	0	
			センター利用C	2	14	14	3	
			センター利用D	2	14	13	2	
小計	161	561	519	113				
経済学		120	推薦（指定校制）	45	37	37	36	76.7
			推薦（公募制）	3	6	6	6	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	10	2	2	2	
			課外活動	-	10	10	9	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	1	1	1	
			一般A	25	112	97	22	
			一般Aハイレベル	-	1	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	16	8	0	
			一般B	4	22	18	5	
			センター利用A	25	134	102	8	
			センターAハイレベル	-	2	0	0	
			センター利用B	6	11	9	1	
			センター利用C	2	7	6	1	
			センター利用D	-	5	4	1	
小計	120	366	300	92				
地域創生		39	推薦（指定校制）	8	7	7	7	41.0
			推薦（公募制）	3	1	1	1	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	8	2	2	2	
			課外活動	-	2	2	2	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	1	1	1	
			一般A	8	34	24	2	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	3	1	0	
			一般B	4	11	8	0	
			センター利用A	3	36	24	0	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	3	7	5	0	
			センター利用C	2	5	5	0	
			センター利用D	-	2	1	0	
小計	39	112	82	16				

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成29年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
経営学		120	推薦（指定校制）	45	28	28	28	80.0
			推薦（公募制）	3	4	4	4	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	10	11	11	9	
			課外活動	-	25	25	24	
			アクションプログラム	-	3	3	3	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	2	2	2	
			一般A	25	82	65	11	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	11	5	0	
			一般B	4	19	14	5	
			センター利用A	25	94	64	9	
			センターAハイレベル	-	1	0	0	
			センター利用B	6	8	6	1	
			センター利用C	2	10	7	0	
			センター利用D	-	5	3	0	
小計	120	303	237	96				
法学・現代政治		120	推薦（指定校制）・法	45	24	24	24	70.8
			推薦（指定校制）・政治		2	2	2	
			推薦（公募制）・法	3	0	0	0	
			推薦（公募制）・政治		0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）法	-	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）政治		0	0	0	
			自己推薦特別・法	10	4	4	4	
			自己推薦特別・政治		1	1	1	
			課外活動・法	-	23	23	23	
			課外活動・政治		0	0	0	
			アクションプログラム・法	-	1	1	1	
			アクションプログラム・政治		0	0	0	
			学友・法	-	0	0	0	
			学友・政治		0	0	0	
			GAP・法	-	0	0	0	
			GAP・政治		0	0	0	
			帰国生徒・社会人・法	-	1	1	1	
			帰国生徒・社会人・政治		0	0	0	
			外国人留学生・法	-	0	0	0	
			外国人留学生・政治		0	0	0	
			一般A・法	25	62	49	15	
			一般A・政治		29	22	2	
			一般Aハイレベル・法	-	12	0	0	
			一般Aハイレベル・政治		0	0	0	
			一般A入学・奨学生・法	-	8	5	1	
			一般A入学・奨学生・政治		1	0	0	
			一般B・法	4	14	10	4	
			一般B・政治		4	4	1	
			センター利用A・法	25	84	70	8	
			センター利用A・政治		35	30	0	
			センターAハイレベル・法	-	9	0	0	
			センターAハイレベル・政治		0	0	0	
			センター利用B・法	6	12	10	1	
			センター利用B・政治		7	4	0	
			センター利用C・法	2	9	8	2	
			センター利用C・政治		5	5	0	
センター利用D・法	-	7	5	1				
センター利用D・政治		3	1	0				
小計・法	120	270	210	85				
小計・政治		87	69	6				

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成29年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
英語	52	推薦（指定校制）	10	30	30	28	121.2	
		推薦（公募制）	4	1	1	1		
		推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0		
		自己推薦特別	4	3	3	3		
		課外活動	-	7	7	7		
		アクションプログラム	-	2	2	2		
		学友	-	0	0	0		
		GAP	-	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	-	1	1	1		
		外国人留学生	-	0	0	0		
		一般A	15	41	34	15		
		一般Aハイレベル	-	14	0	0		
		一般A入学・奨学生	-	16	11	0		
		一般B	4	10	9	1		
		センター利用A	10	48	34	3		
		センターAハイレベル	-	10	0	0		
		センター利用B	3	6	3	1		
		センター利用C	2	3	2	0		
センター利用D	-	3	1	1				
小計	52	195	138	63				
ロシア語	19	推薦（指定校制）	3	3	3	3	57.9	
		推薦（公募制）	2	2	2	2		
		推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0		
		自己推薦特別	2	2	2	2		
		課外活動	-	0	0	0		
		アクションプログラム	-	0	0	0		
		学友	-	0	0	0		
		GAP	-	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	-	0	0	0		
		外国人留学生	-	0	0	0		
		一般A	4	14	12	3		
		一般Aハイレベル	-	0	0	0		
		一般A入学・奨学生	-	3	1	0		
		一般B	2	4	4	0		
		センター利用A	2	8	4	0		
		センターAハイレベル	-	0	0	0		
		センター利用B	2	1	0	0		
		センター利用C	2	3	3	1		
センター利用D	-	2	1	0				
小計	19	42	32	11				
歴史文化	42	推薦（指定校制）	10	8	8	8	76.2	
		推薦（公募制）	3	1	1	1		
		推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0		
		自己推薦特別	3	1	1	1		
		課外活動	-	5	5	5		
		アクションプログラム	-	2	2	1		
		学友	-	0	0	0		
		GAP	-	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	-	0	0	0		
		外国人留学生	-	1	1	1		
		一般A	10	36	31	8		
		一般Aハイレベル	-	3	0	0		
		一般A入学・奨学生	-	3	2	0		
		一般B	3	6	3	0		
		センター利用A	8	44	30	5		
		センターAハイレベル	-	2	0	0		
		センター利用B	3	11	9	2		
		センター利用C	2	7	6	0		
センター利用D	-	5	3	0				
小計	42	135	102	32				

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成29年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
	日本語・日本文化	42	推薦（指定校制）	10	26	26	26	123.8
			推薦（公募制）	3	1	1	1	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	3	1	1	1	
			課外活動	-	3	3	3	
			アクションプログラム	-	3	3	2	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	2	2	2	
			一般A	10	30	27	7	
			一般Aハイレベル	-	2	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	4	4	0	
			一般B	3	7	5	1	
			センター利用A	8	60	45	7	
			センターAハイレベル	-	3	0	0	
			センター利用B	3	5	1	0	
			センター利用C	2	6	5	1	
			センター利用D	-	4	3	1	
小計	42	157	126	52				
	中国語・中国文化	19	推薦（指定校制）	3	1	1	1	31.6
			推薦（公募制）	2	1	1	1	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	1	1	1	
			課外活動	-	0	0	0	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	4	9	7	2	
			一般Aハイレベル	-	1	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	3	1	0	
			一般B	2	3	3	1	
			センター利用A	2	5	3	0	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	2	1	0	0	
			センター利用C	2	1	1	0	
			センター利用D	-	0	0	0	
小計	19	26	18	6				
	異文化コミュニケーション	30	推薦（指定校制）	7	8	8	8	46.7
			推薦（公募制）	3	1	1	1	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	2	2	2	
			課外活動	-	1	1	1	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	1	1	1	
			一般A	8	17	13	0	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	3	1	0	
			一般B	3	5	4	1	
			センター利用A	3	14	9	0	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	2	2	1	0	
			センター利用C	2	1	1	0	
			センター利用D	-	0	0	0	
小計	30	55	42	14				

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成29年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
スポーツ文化	60	推薦（指定校制）	18	21	21	21	136.7	
		推薦（公募制）	3	1	1	1		
		推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0		
		自己推薦特別	3	2	2	2		
		課外活動	-	43	43	42		
		アクションプログラム	-	0	0	0		
		学友	-	0	0	0		
		GAP	-	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	-	0	0	0		
		外国人留学生	-	0	0	0		
		一般A	15	25	16	9		
		一般Aハイレベル	-	3	0	0		
		一般A入学・奨学生	-	4	4	0		
		一般B	4	6	3	2		
		センター利用A	10	27	19	2		
		センターAハイレベル	-	2	0	0		
		センター利用B	5	6	5	0		
		センター利用C	2	7	6	2		
		センター利用D	-	6	4	1		
小計	60	153	124	82				
現代教養	76	推薦（指定校制）	17	3	3	3	34.2	
		推薦（公募制）	3	0	0	0		
		推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0		
		自己推薦特別	26	7	6	5		
		課外活動	-	18	18	18		
		アクションプログラム	-	0	0	0		
		学友	-	0	0	0		
		GAP	-	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	-	0	0	0		
		外国人留学生	-	0	0	0		
		一般A	15	15	12	0		
		一般Aハイレベル	-	0	0	0		
		一般A入学・奨学生	-	2	0	0		
		一般B	2	4	3	0		
		センター利用A	7	12	9	0		
		センターAハイレベル	-	0	0	0		
		センター利用B	4	3	2	0		
		センター利用C	2	3	3	0		
		センター利用D	-	3	1	0		
小計	76	70	57	26				
合計	900	推薦（指定校制）	229	212	212	209	77.1	
		推薦（公募制）	37	21	21	21		
		推薦（公募制ハイレベル）	2	0	0	0		
		自己推薦特別	100	57	56	53		
		課外活動	45	156	156	153		
		アクションプログラム	15	13	13	11		
		学友	3	0	0	0		
		GAP	3	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	若干名	2	2	2		
		外国人留学生	20	11	11	10		
		一般A	174	676	573	125		
		一般Aハイレベル	3	37	0	0		
		一般A入学・奨学生	9	111	63	1		
		一般B	43	145	114	27		
		センター利用A	136	820	647	59		
		センターAハイレベル	5	30	0	0		
		センター利用B	48	101	76	6		
		センター利用C	26	81	72	10		
		センター利用D	2	59	40	7		
合計	900	2,532	2,056	694				

※課外活動、推薦（公募制ハイレベル）、一般Aハイレベル、一般A入学・奨学生、センター利用Aハイレベル、センター利用D、外国人留学生、アクションプログラム、帰国生徒・社会人の募集人員は地域共創学群に含む
※合格者数に追加合格数含む

②札幌大学女子短期大学部

学科	定員	区分	募集人員	平成29年度			充足率
				出願者数	合格者数	入学者数	
キャリアデザイン	80	推薦（指定校制）	20	11	11	11	40.0
		推薦（公募制）	8	4	4	4	
		自己推薦特別	11	2	2	2	
		課外活動	4	4	4	4	
		キャリアデザイン	12	3	3	3	
		学友	2	0	0	0	
		GAP	2	0	0	0	
		社会人	若干名	0	0	0	
		外国人留学生	若干名	1	1	1	
		一般A	8	17	17	6	
		一般A入学・奨学生	2	0	0	0	
		一般B	2	4	4	0	
		センター利用A	3	14	14	1	
		センター利用B	2	1	1	0	
		センター利用C	2	0	0	0	
		センター利用D	2	0	0	0	
合計		80	61	61	32		

※合格者数に追加合格者含む

③大学院

(平成29年5月1日現在)

平成29(2017)年度																		
研究科 入学 定員	出願区分	〔前期〕				〔推薦〕				〔後期〕				〔計〕				
		出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	
法学 10	一般	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0	
	社会人	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	3	3	1	1	
	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2	2	0	0	0	0	0	0	3	3	1	1	5	5	1	1	
経営学 10	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	2	2	1	1	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	2	2	1	1	
外国語学 8	英語学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロシア語学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済学 10	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	
	計	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	
文化学 10	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	
合計 48	一般	1	1	0	0	0	0	0	0	3	3	2	2	4	4	2	2	
	社会人	1	1	0	0	0	0	0	0	3	3	2	2	4	4	2	2	
	留学生	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	1	1	3	3	2	2	
	合計	2	2	0	0	1	1	1	1	8	8	5	5	11	11	6	6	

(2) 平成29(2017)年度入試政策結果について

平成29(2017)年度入試では、課外活動特別推薦入試での出願者数が減少した以外は、どの入試制度においても昨年度の出願者数を上回った。一般入試、大学入試センター試験利用入試の出願者数はいずれも増加したが、入学者数は前年度並みであり、合格者の歩留まりは低下、入学辞退者数も昨年度を上回った。

予備校等の模試偏差値は、昨年度に引き続き上昇がみられる。

① 一般入試について

- ・ A日程は、延出願者数、実出願者数とも増加し、昨年度より入学者は微増した。
- ・ B日程は、延出願者数、実出願者数とも増加し、昨年度より入学者数は微増した。

② 大学入試センター試験利用入試について

- ・ A日程においては、延出願者数、実出願者数とも増加したが、入学者は微減した。
- ・ B日程においては、延出願者数、実出願者数とも増加したが、入学者数は半減した。
- ・ C日程は、延出願者数、実出願者数とも増加し、入学者数は3倍増となった。
- ・ D日程は、延出願者数、実出願者数とも増加したが、入学者数は昨年度と同数であった。

③ 推薦・特別入試について

- ・ 推薦入試(指定校制)は出願者、入学者とも増加した。
- ・ 推薦入試(公募制)は出願者、入学者数とも微増した。
- ・ 自己推薦特別入試は出願者、入学者数とも増加した。
- ・ AO型入試は出願者、入学者数とも減少した。
- ・ 課外活動推薦特別入試は、出願者、入学者とも減少した。

④ 特待生制度について

学業特待生(指定校)、(資格取得)の基準を変更した。

- ・ 学業特待生(指定校)は46人が入学した。(昨年比-27人)
- ・ 学業特待生(資格取得)は大学4人、短大1人が入学した。(昨年比-25人)
- ・ 学業特待生は一般入試(A日程)3人、一般入試(B日程)1人、センター(A日程)2人、センター(B日程)2人の計6人が入学した。(昨年比-25人)

(3) 平成29(2017)年度入試渉外活動について

① 高校訪問

高校訪問は、高校訪問プロジェクトを結成し、メンバーを中心に前半(4月~7月)は推薦・特別入試での出願が多い高校を中心に学びの特長(レイターマッチング、エキスパートコース、主専攻+副専攻等)、入試制度の変更、卒業生の進路状況、在学生の学修状況等を中心に、後半(8月~12月)は、学びの特長に加え、高校のレベルに応じて、推薦入試の志望状況の確認、一般入試、センター試験利用入試、ハイレベル入試について広報した。

東北地区の訪問は事務職員の進学相談会参加時に訪問を行った。一部教育職員の協力も得た。

高校側との良好な信頼関係の醸成や、新教育システムへの情報を収集することとした。

事務職員は、加えて大学全体の紹介(大学広報)を行い、幅広い受験情報、大学改革情報、学業

特待生情報、入学検定料定額制、大学独自の奨学金制度等を広報することとした。

② 相談会、オープンキャンパス

入試広報の観点から非常に重要な渉外活動であり、相談会については、業者主催、高校側単独開催の2通りに大別されるが、本学は可能な限り参加して高校生、教諭、保護者と直接触れ合うことでの受験生確保を打ち出した。ただし、業者主催による相談会については開催地区・開催時期・本学への相談予測数（実績、参加高校等による）などを見極めて、効果のある相談会に参加して受験生の更なる確保を目指したい。

オープンキャンパスについては、年6回開催した。本学に興味をもった受験生の受験動機の大きな要素を占めるので、実施内容は十分留意し、告知については、開催前の媒体等を精査し、効率的に多くの参加に繋げたい。

また、学び説明会、体験授業等に加えて、保護者に対しての就職に関する説明会や経済支援等の説明会も充実させる。

なお、事前予約制のエントリーカレッジを、従来の8月末に加え、推薦・特別入試直前の11月上旬、一般入試・センター利用入試合格発表後の2月下旬の計3回開催した。

(4) 平成30(2018)年度入試政策について

① 効果的な広報の実施

- ・学びの特長について、引き続き効果的な広報を行う（レイターマッチング、主専攻+副専攻、アクティブラーニング、アクションプログラム、エキスパートコース等）。
- ・学群化初の卒業生を送り出し、4年間の成果について、エビデンスをもとに広報を行う。
- ・リベラルアーツ専攻を中心とした教養教育の意義について広報を行う。
- ・学生サポートについて、引き続き効果的な広報を行う（もちUP、就職支援、資格取得支援、経済支援制度等）。
- ・就職実績等について、引き続き効果的な広報を行う（教職、公務員実績、人気企業への就職実績等）。
- ・媒体、メディア、ツールからイベント（オープンキャンパス、入試）に連動する広報を引き続き継続する。
- ・雑誌、WEB媒体を資料請求数、出願数を考慮し、実績のある媒体に特化し、その媒体の掲載内容の充実をはかり、受験生等の接触者へ本学のよさを伝え、他大学との差別化を図る。
- ・それぞれの媒体の強み（学び、偏差値、名簿獲得）を生かした選別をする。
- ・接触者へのフォローツール（学びの特長・就職、一般入試・センター利用入試への誘導等）の作成、送付を引き続き実施する。

② 一般入試・センター試験利用入試

- ・一般入試A日程において上昇した予備校等で発表される偏差値を維持するため、国公立大学や上位校との併願先として認知されるよう告知することに加え、引き続き一般入試主力層へのアプローチにより、歩留まりの上昇を目指す。
- ・一般入試A日程入学・奨学生の上位層への引き続きの告知（英語4技能を重視した奨学生選考）

・センター利用入試においては、併願校（小樽商科大学、釧路公立大学、北海学園大学）と同一科目の設定、合格発表後の受験機会拡大について、より告知する。また、上昇した偏差値を維持する。

- ・ハイレベル入試の広報
- ・ハイレベル入試の偏差値の維持
- ・一般入試入試A日程入学・奨学生の広報
- ・一般入試B日程の科目変更について、秋以降重点的に広報。特に新設の面接、調査書評価について受験生、高校教諭への告知。

③ 推薦・特別入試

- ・学業特待制度、経済支援制度、学びの特長（主専攻＋副専攻、レイターマッチング）、アクションプログラム、GAP、学友推薦等の特色についての広報を強化し、多様な学習歴、活動歴を持つ受験生の確保につなげる。
- ・アクションプログラムと連動したAO型入試であるアクションプログラム特別入試についての告知
- ・GAP、学友推薦等の高大接続型入試の告知
- ・自己推薦[入学・奨学生]について職業学科設置高校を中心に制度、奨学金等の告知

④ オープンキャンパス回数の効果的な設定とコンテンツの充実

- ・推薦・特別入試志望者向けのエントリーカレッジの実施（2回開催）
- ・一般、センター利用入試合格者及び一般B日程面接対策のエントリーカレッジの実施。
- ・センター試験対策講座の実施
- ・コンテンツを開催毎に変更する等、内容を工夫する。
- ・学びの特長、各専攻の学びについて意識する。
- ・リベラルアーツ専攻を中心とした教養教育の意義について告知する。

⑤ 高校訪問プロジェクトを結成し、引き続き本学の情報伝達・有益な情報収集に努める。

- ・学群化以降4年間の成果についてエビデンスをもとに情報提供
- ・リベラルアーツ専攻の新設と教養教育の意義について情報提供
- ・入手した情報をもとに高校個別に在校生（資料請求者）へ情報提供
- ・高大接続に関する高校での取り組みについての情報収集
- ・高校ランク別に情報伝達内容を工夫
- ・在学生、卒業生情報の提供
- ・特待生制度等経済支援制度の情報提供
- ・奨学生制度、及びそれにリンクする入試制度の情報提供
- ・進路指導担当教諭との信頼関係の醸成
- ・一般、センター利用入試の工夫された出願・受験日等の告知、刷り込みによる出願誘導
- ・秋以降一般Bの面接導入のねらいと対策についての情報提供
- ・出前講義、大学見学等の案内
- ・地方国公立大学情報の収集、併願先としての本学の認知の拡大
- ・本学入試資料の整理

(5) エリア別の出願者数・合格者数・入学者数

ここでは、エリア別に見た2014年度から2017年度の対比表を示す。今年度札幌、石狩の入学者増、十勝、上川の減少が目につく。北東北においては岩手、秋田が増加、青森は減少した。

全入試制度の志願・合格・入学について（学群化は2013年度から）

エリア	2014年度			2015年度			2016年度			2017年度					
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願(前年比)	合格(前年比)	入学(前年比)	志願(前年比)	合格(前年比)	入学(前年比)
札幌	638	563	218	755	673	273	930	796	239	1,089	117.1%	838	105.3%	270	113.0%
石狩	167	139	59	194	173	57	183	153	54	199	108.7%	168	109.8%	61	113.0%
空知	108	97	39	184	143	42	186	147	35	151	81.2%	121	82.3%	32	91.4%
後志	66	59	30	49	47	19	60	49	22	51	85.0%	45	91.8%	19	86.4%
桧山	6	6	2	10	10	5	14	14	5	7	50.0%	7	50.0%		0.0%
渡島	55	54	24	61	60	30	85	79	34	83	97.6%	76	96.2%	31	91.2%
胆振	103	96	48	110	103	44	99	91	40	141	142.4%	102	112.1%	45	112.5%
日高	17	14	5	23	23	13	19	19	14	27	142.1%	17	89.5%	5	35.7%
十勝	79	73	35	95	89	37	86	66	39	94	109.3%	89	134.8%	28	71.8%
釧路	49	30	12	50	42	16	31	26	17	64	206.5%	54	207.7%	28	164.7%
根室	15	15	13	36	29	8	5	5	5	14	280.0%	14	280.0%	6	120.0%
オホーツカ	82	80	27	136	93	29	79	77	28	128	162.0%	117	151.9%	34	121.4%
上川	122	110	43	126	119	57	196	152	61	133	67.9%	104	68.4%	48	78.7%
宗谷	6	6	2	19	18	8	24	17	5	30	125.0%	27	158.8%	8	160.0%
留萌	8	8	4	8	8	6	6	6	4	13	216.7%	10	166.7%	2	50.0%
青森	52	49	27	45	43	24	87	81	31	75	86.2%	68	84.0%	20	64.5%
岩手	15	11	6	22	17	9	27	25	7	42	155.6%	35	140.0%	10	142.9%
宮城	11	11	6	8	8	2	7	7	3	2	28.6%	2	28.6%	2	66.7%
秋田	29	24	6	18	16	7	25	21	4	30	120.0%	29	138.1%	12	300.0%
山形	10	9	0	3	1	1	1	1	0	5	500.0%	5	500.0%	1	#DIV/0!
福島	2	2	1	4	4	0	4	4	2	8	200.0%	7	175.0%	4	
茨城	11	11	0	4	4	1	18	17	2	21	116.7%	20	117.6%	5	250.0%
栃木				6	6	1	3	2	1	3	100.0%	3	150.0%	1	100.0%
群馬	1	1	1	2	2	0	1	1	1	13	1300.0%	13	1300.0%	2	
埼玉				11	7	2				1		1		1	
千葉	8	8	7	13	13	11	9	9	8	5	55.6%	5	55.6%	3	37.5%
神奈川	3	3	1	15	14	2	11	7	4	6	54.5%	5	71.4%	4	100.0%
東京	19	19	5	5	4	1	4	3	1	35	875.0%	27	900.0%	3	300.0%
新潟	4	4	1	4	4	1	1	1	0	6	600.0%	5	500.0%	2	#DIV/0!
富山	1	1	0												
石川	4	4	0	6	5	0	1	1	1	4	400.0%	3	300.0%	3	
福井				7	7	2				1		1			
山梨	2	2	0	2	2	1	16	16	3	4	25.0%	4	25.0%	2	66.7%
長野	2	2	0							6		3		1	
岐阜				4	4	1	5	1	1	1	20.0%	1	100.0%	1	100.0%
静岡	1	1	1	10	9	1	5	5	2	2	40.0%	2	40.0%	2	100.0%
愛知	4	3	2				4	4	1	18		18		1	
三重				2	2	1	2	2	1		0.0%		0.0%		0.0%

エリア	2014年度			2015年度			2016年度			2017年度					
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願(前年比)		合格(前年比)		入学(前年比)	
滋賀										1		1		1	
京都				8	8	0				1		1		1	
大阪	1	1	1	2	2	1				8		8		2	
兵庫				24	21	4				1		1			
奈良	6	5	5	4	3	2	4	4	4	5	125.0%	4	100.0%	3	75.0%
和歌山										6		3			
鳥取										1		1		1	
島根															
岡山	4	2	0												
広島				2	2	0				2		2		1	
山口							1	1	0						
徳島															
香川	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	200.0%	1	100.0%		0.0%
愛媛							10	10	3						
高知															
福岡	2	2	1	5	4	2	12	10	4	1	8.3%	1	10.0%	1	25.0%
佐賀										1		1			
長崎															
熊本				1	1	0									
大分															
宮崎							2	2	2						
鹿児島							6	3	2	14		10		2	
沖縄	2	1	0				2	2	2	7		7		4	
その他	35	27	14	47	32	14	29	26	14	31	106.9%	30	115.4%	13	92.9%
総計	1,751	1,554	647	2,141	1,876	736	2,301	1,964	707	2,593	112.7%	2,117	107.8%	726	102.7%

*その他は、高等学校卒業程度認定試験などを示す。追加合格含む

7 学生数関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成29年5月1日現在)

所属	学年	1	2	3	4	合計
経済学部経済学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (0)	13 (0)
	入学定員	—	—	—	—	—
外国語学部英語学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	入学定員	—	—	—	—	—
外国語学部ロシア語学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	入学定員	—	—	—	—	—
経営学部経営学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (1)	13 (1)
	入学定員	—	—	—	—	—
法学部法学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (1)	9 (1)
	入学定員	—	—	—	—	—
文化学部文化学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (1)	6 (1)
	入学定員	—	—	—	—	—
地域共創学群人間社会学域		696 (166)	637 (149)	667 (161)	633 (151)	2,633 (627)
	入学定員	900	900	900	900	3,600
合計		696 (166)	637 (149)	667 (161)	675 (155)	2,675 (631)
	収容定員	900	900	900	900	3,600

〔()内は女子内数〕

② 大学院

所属	学年	1	2	合計
法学研究科法学専攻		1 (0)	6 (0)	7 (0)
	入学定員	10	10	20
経営学研究科経営学専攻		1 (1)	2 (1)	3 (2)
	入学定員	10	10	20
外国語学研究科英語学専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)
	入学定員	5	5	10
外国語学研究科ロシア語学専攻		1 (1)	0 (0)	1 (1)
	入学定員	3	3	6
経済学研究科地域経済政策専攻		1 (0)	1 (1)	2 (1)
	入学定員	10	10	20
文化学研究科文化学専攻		3 (2)	7 (2)	10 (4)
	入学定員	10	10	20
合計		7 (4)	16 (4)	23 (8)
	収容定員	48	48	96

〔()内は女子内数〕

③ 女子短期大学部

所属	学年	1	2	合計
キャリアデザイン		32	48	80
	入学定員	80	80	160
合計		32	48	80
	収容定員	80	80	160

大学・大学院・女子短期大学部 合計 2,778

(2) 私費外国人留学生国別一覧

(平成29年5月1日現在)

国籍	地域共創学群										研究生	交換留学生	合計
	地域共創学群	経済学専攻	経営学専攻	日本語・日本文化専攻	異文化コミュニケーション専攻	英語専攻	現代教養専攻	現代政治専攻	地域創生専攻	歴史文化専攻			
中国	1	7	33	14	4	1	2		1	3	1	19	86
台湾												2	2
韓国		1	1									5	7
ベトナム	1		2	1	1								5
インドネシア								1					1
アメリカ												5	5
合計	2	8	36	15	5	1	2	1	1	3	1	31	106

国籍	大学院		合計
	経営学	経済学	
中国	2	2	4

国籍	女子短期大学部
	キャリアデザイン学科
中国	1

(3) 派遣学生数一覧

(平成29年5月1日現在)

派遣先、国・地域	学群・学部等	地域共創学群				合計	研究科	大学院					合計
		異文化コミュニケーション専攻	英語専攻	経営学専攻	中国語・中国文化専攻			法学	経営学	外国語学	経済学	文化学	
ネブラスカ州立カーニージ校	アメリカ		1	1		2		0	0	0	0	0	0
ホールステイト大学	アメリカ		1			1							
オークランド工科大学	ニュージーランド*		2			2							
華東理工科大学	中国			1		1							
広東外語外貿大学	中国				1	1							
中央大学校	韓国				1	1							
培材大学校	韓国	1				1							
合計		1	4	2	2	9							

派遣先、国・地域	女子短期大学部
	キャリアデザイン学科
	0

(4) 私費外国人留学生入学試験結果

(平成29年3月31日現在)

学群・専攻	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
地域共創学群	3	3	3	2
経済学専攻	1	1	1	1
地域創生専攻	1	1	1	1
経営学専攻	2	2	2	2
歴史文化専攻	1	1	1	1
日本語・日本文化専攻	2	2	2	2
異文化コミュニケーション専攻	1	1	1	1
女子短期大学部	1	1	1	1
合計	12	12	12	11